



平成26年2月14日

各 位

上場会社名	株式会社リソー教育
代表者	代表取締役会長兼社長 岩佐 実次 (コード番号：4714 東証第一部)
問合せ先責任者	情報開示担当リーダー 澤井 豊 情報開示担当リーダー 田中 文明 (TEL 03-5996-3701)

(訂正) 「平成21年2月期決算短信」の一部訂正について


当社が平成21年4月10日に公表致しました「平成21年2月期決算短信」につきまして、一部訂正がありましたので、お知らせ致します。

なお、訂正箇所につきましては____下線を付して表示しております。

訂正理由につきましては、平成26年2月10日付「第三者委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」及び本日付「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度に係る決算短信等(訂正版)の公表について」をご参照下さい。

以 上

(訂正後)

(財)財務会計基準機構会員 

平成21年2月期 決算短信

平成21年4月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社リソー教育

コード番号 4714 URL <http://www.tomas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮下 秀一

問合せ先責任者 (役職名) 情報開示担当リーダー (氏名) 澤井 豊・田中 文明 TEL 03-5996-3701

定時株主総会開催予定日 平成21年5月26日 配当支払開始予定日 平成21年5月12日

有価証券報告書提出予定日 平成21年5月27日

(百万円未満切捨て)

1. 21年2月期の連結業績 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	15,659	4.4	1,062	△5.5	1,024	△11.3	43	—
20年2月期	14,999	6.6	1,124	△41.9	1,155	△42.3	△10	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	10.96	—	2.7	12.4	6.8
20年2月期	△2.59	—	△0.0	13.5	7.5

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 一百万円 20年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	8,054	1,076	13.4	287.92
20年2月期	8,422	2,111	25.1	523.16

(参考) 自己資本 21年2月期 1,076百万円 20年2月期 2,111百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	874	△526	△1,749	1,447
20年2月期	849	△981	△461	2,848

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	40.00	45.00	25.00	10.00	120.00	485	△46.4	17.2
21年2月期	0.00	20.00	0.00	65.00	85.00	323	775.5	21.0
22年2月期 (予想)	0.00	40.00	0.00	45.00	85.00		33.5	

3. 22年2月期の連結業績予想 (平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,176	11.5	726	226.4	699	232.2	321	490.0	86.05
通期	17,300	10.5	2,061	93.9	2,014	96.6	950	2,098.0	254.02

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年2月期 4,266,225株 20年2月期 4,262,040株
- ② 期末自己株式数 21年2月期 526,428株 20年2月期 225,835株
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	10,466	5.0	823	△10.7	891	△42.5	42	△93.5
20年2月期	9,968	△0.1	922	△39.8	1,552	△2.9	657	△26.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年2月期	10.78	—
20年2月期	162.02	161.38

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	7,686	1,214	15.8	324.84
20年2月期	8,035	2,250	28.0	557.55

（参考）自己資本 21年2月期 2,243百万円 20年2月期 2,250百万円

2. 22年2月期の個別業績予想（平成21年3月1日～平成22年2月28日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,374	9.8	456	224.8	435	229.2	167	—	44.75
通期	11,404	9.0	1,503	82.6	1,470	64.8	659	1,450.2	176.35

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

(全般的状況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰による諸物価の急激な上昇、米国発の金融危機が世界的な規模に拡大したことに加え、円高進行による輸出減退などにより、企業収益は低迷し、雇用環境の悪化、個人消費の冷え込みなど景気は急速に後退局面に転じてまいりました。

学習塾業界におきましては、少子化時代の継続・経済不況時代の到来に直面しており、従来以上に勝ち組と負け組の2極分化が進み、今まで勝ち組とされてきた学習塾にとっても真の実力が問われる時代となってまいりました。

このような外部環境の中、当社はこうした情勢を前提としたビジネスモデルを構築してきたという自負のもと、従来通りの差別化戦略による高品質な「本物」の教育サービスを提供してまいりました。また雇用環境が急速に悪化する中でも積極的な人材確保を図り、グループ企業全体でのさらなる事業拡大へ向けた体制作りを行ってまいりました。

具体的にはトーマスは、本厚木校（神奈川県）、トーマス60校目となる二子玉川校（東京都）を新規開校し、大森校（東京都）、荻窪校（東京都）、所沢校（埼玉県）、練馬校（東京都）を拡大移転リニューアルいたしました。また合わせて、世界の名門大学進学を目指す英語専門塾「インターナショナルトーマス」をトーマス荻窪校と同一ビル内に新規開校いたしました。

名門会は、大宮駅前校（埼玉県）、豊中駅前校（大阪府）、学園前校（奈良県）の新規開校をいたしました。

伸芽会は、関西地区での初めての教室展開となる四条河原町教室（京都府）を新規開校し、関東ではトーマスと同一ビル内に本八幡教室（千葉県）の新規開校、ならびに自由が丘教室（東京都）、荻窪教室（東京都）、調布教室（東京都）、浅草教室（東京都）、麻布教室（東京都）の拡大移転リニューアルをいたしました。

業績につきましては、当連結会計年度の連結売上高は16,305百万円（前期比5.9%増）、連結営業利益は1,712百万円（前期比11.9%増）、連結経常利益は1,673百万円（前期比7.2%増）、連結当期純利益は661百万円（前期比65.9%増）となりました。

事業の種類別のセグメントの業績は次のとおりとなります。

(部門別概況)

(イ) トーマス [学習塾事業部門]

他塾との差別化戦略に基づく完全1対1の進学個別指導による高品質な教育サービスを提供し、売上高は10,118百万円（前期比1.5%増）となりました。

(ロ) 名門会 [家庭教師派遣教育事業部門]

100%プロ社会人講師による教育指導サービスの提供に加え、関西地区でのさらなる事業エリア拡大により売上高は2,856百万円（前期比14.4%増）となりました。

(ハ) 伸芽会 [幼児教育事業部門]

名門幼稚園・名門小学校受験業界No.1の合格実績の実現と、関西エリアへの新教室展開により、売上高は2,193百万円（前期比4.9%増）となりました。

(ニ) 日本エデュネット [インターネットテレビ電話教育事業部門]

私立中学・高等学校を対象とした課外個別学習支援システム「スクールeステーション」の営業促進に方針転換した結果、売上高は163百万円（前期比32.7%減）となりました。

(ホ) その他 [生徒募集勧誘事業ならびに人格情操合宿教育事業部門]

リソー教育企画は、リソー教育グループ成長の原動力として積極的な生徒募集勧誘事業を行い、人格情操合宿教育事業部門のスクールツアーシップでは、教育カリキュラムを組み込んだ多彩な体験学習サービスの提供を行った結果、売上高は327百万円（前期比62.6%増）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しといたしましては、「脱・ゆとり教育」を目指す新学習指導要領への移行が、学習塾業界にとっては需要増を期待できるものの、依然として少子化・経済不況時代が続く中では、企業間の生存競争が激化し、業界再編に拍車がかかるものと推測されます。

こうした中、当社グループは徹底した差別化戦略に基づき、多様化する教育ニーズにきめ細かく丁寧に応える「本物」の教育サービスを提供することで、トップブランドとしての位置付けを確立してまいります。

具体的にはトーマスは、年間5校前後の新規及び拡大移転リニューアル開校を行い、引き続き安定的かつ丁寧な教室展開を進め、当社グループの中核部門としてグループ全体の成長を牽引してまいります。

名門会は、未開拓の九州、東北エリアなど積極的に進出し、同時に既存エリアの経営基盤を一層強固なものとして、大きく拡大成長させてまいります。

伸芽会は、首都圏での合格実績を関西でも存分に発揮すべく、東西でのさらなる事業スケールの拡大を目指してまいります。

日本エデュネットは生徒一人ひとりの学習支援・進学支援により、全国の私立学校の強力なバックアップツールともなる課外個別学習支援システム「スクールeステーション」の営業展開に注力してまいります。

リソー教育企画はその専門性を最大限に活用して、リソー教育グループ成長の原資となる新規入会生徒の獲得を積極的かつ効率的に行い、グループ各社の事業拡大を着実に支えてまいります。

また人格情操合宿教育事業部門のスクールツアーシップでは、5年後、10年後を見据えた未来型のオンリーワン事業として、そのビジネスモデルを固めながら、リソー教育グループの潜在顧客を創造し、高い学力プラス・ワンの情操分野を育み、子供たちの「生きる力」を応援してまいります。

グループ全体では、創業25周年を迎えるにあたり、改めて当社が連続成長してきた創業の原点に戻り、今後のさらなる拡大・安定成長を支える経営基盤の構築に注力してまいります。また各支社・教室別の経営分析評価を徹底して、高利益率の企業体を目指します。また文化・社会貢献にも従来通り一定の注力を継続し、ブランドイメージ・企業価値の向上を図ってまいります。

通期の業績といたしましては、連結売上高17,300百万円、連結営業利益2,061百万円、連結経常利益2,014百万円、連結当期純利益950百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、営業未収入金の増加、現金及び預金の減少等により前連結会計年度末と比較して367百万円減少し8,054百万円となりました。

負債は、未払金、未払法人税等、前受金、売上返品等引当金、退職給付引当金の増加、短期借入金、長期借入金の減少等により前連結会計年度末と比較して667百万円増加し、6,978百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得等により前連結会計年度末と比較して1,034百万円減少し、1,076百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、自己株式の取得等により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益590百万円（前期比9百万円減）を確保し、当連結会計年度末には1,447百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は874百万円（前期比24百万円増）となりました。この主な内容は、税金等調整前当期純利益590百万円、減価償却費258百万円、売上返品等引当金の増加額444百万円、退職給付引当金の増加額141百万円、投資有価証券評価損350百万円、売上債権の増加額1,021百万円、法人税等の支払額498百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は526百万円（前期比455百万円減）となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得による支出282百万円、敷金及び保証金の取得による支出221百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,749百万円（前期比1,287百万円増）となりました。この主な内容は、短期借入による収入300百万円、短期借入返済による支出550百万円、長期借入返済による支出379百万円、配当金の支払額135百万円、自己株式の取得による支出996百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年6月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
自己資本比率 (%)	45.2	46.8	41.7	<u>25.1</u>	<u>13.4</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	584.6	432.0	390.8	<u>139.7</u>	<u>154.1</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	0.7	2.5	3.8	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	63.5	137.9	46.1	13.6	14.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(平成18年2月期の債務償還年数は営業キャッシュ・フローを12ヵ月換算して算出しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースにしております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、連結配当性向を経営指標として捉えた上で、確固とした経営基盤の確立と業績に応じた配当を行っていくことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては1株当たり65円とさせていただき、年間配当金につきましては1株当たり85円といたします。

次期の配当金につきましては、中間配当金を1株当たり40円、期末配当金を1株当たり45円とし、従いまして、年間配当金につきましては1株当たり85円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 当社の事業の特徴について

当社は、個別指導方式の学習塾「トーマス」の運営を主力業務としております。

当社は首都圏を中心に新校開設、既存校の拡大移転リニューアルによる安定的な教室展開を図る計画がありますが、物件の確保ができずに計画どおりに教室展開ができない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 個人情報の取扱いについて

当社ではプライバシーポリシーに基づき個人情報の管理を徹底しております。また、お客様の個人情報はデータベースにて管理しており、万全の管理体制の下、情報流出阻止に努めるほか、全従業員に定期的に個人情報保護の重要性や情報の取扱いについて教育を行っております。今後生徒情報の流出により問題が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、文中の将来に対する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、株式会社名門会、株式会社伸芽会、株式会社日本エデュネット、株式会社リソー教育企画の5社で構成されております。

当社は、「ひと部屋に生徒一人に先生一人」の全室黒板付の完全個別指導を中心とした進学学習指導を主な業務としており、教室名「トーマス」を直営方式で運営しております。また知識教育では埋めきれない人格情操教育指導を教育カリキュラムに組み込んだ事業部門を「スクールツアーシップ」として運営しております。

グループ企業の主な業務内容は次のとおりです。

株式会社名門会

100%プロ社会人講師が個別指導する進学学習指導を主な業務としており、「名門会家庭教師センター」を直営方式で運営しております。

株式会社伸芽会

名門幼稚園・名門小学校への受験指導を主業務としております。

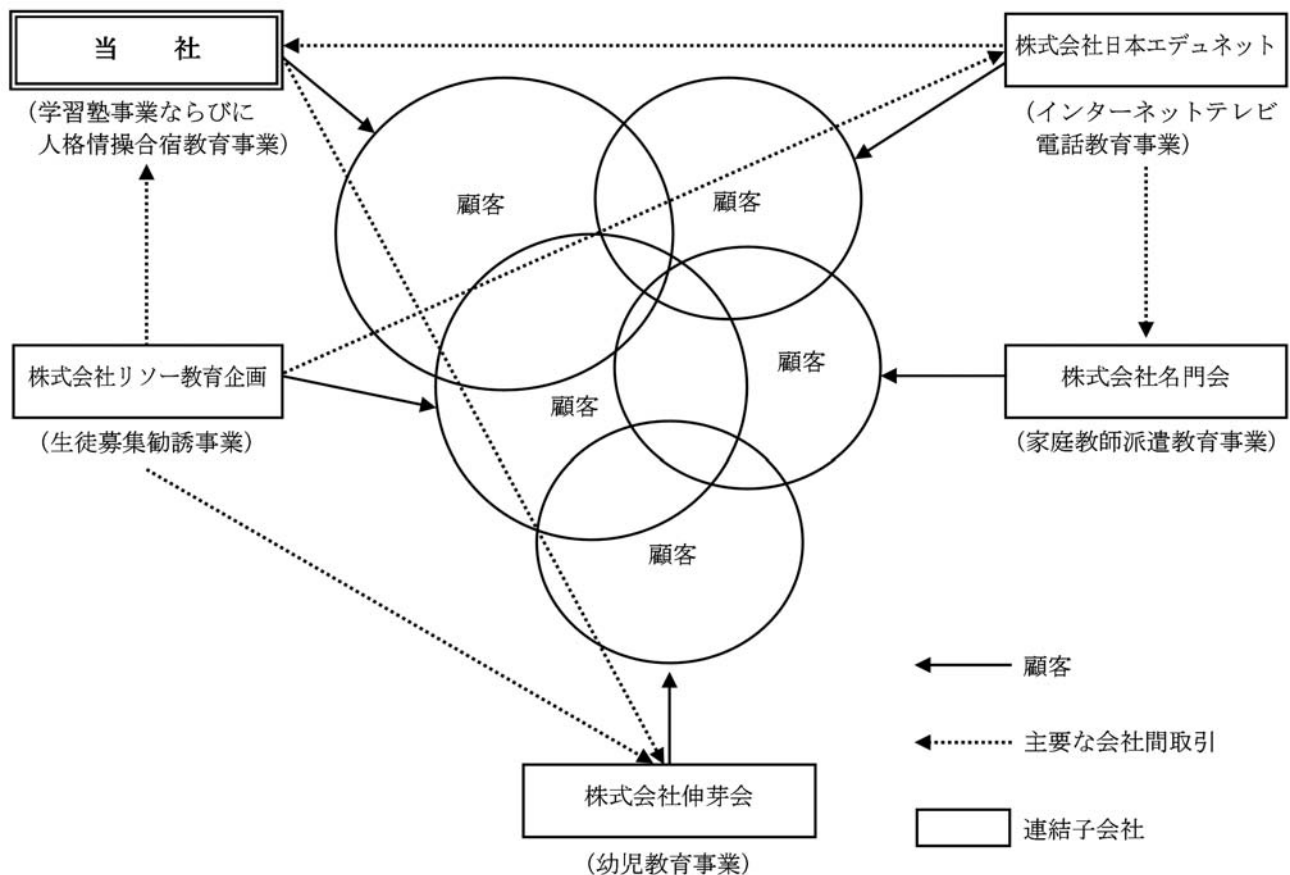
株式会社日本エデュネット

インターネットテレビ電話を利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導システムと、私立学校を対象とした課外個別学習支援システム「スクールeステーション」を主業務としております。

株式会社リソー教育企画

グループ各社の生徒募集勧誘事業を主業務としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和60年7月の創業以来、「生徒の個性・個人差は千差万別。その個人差に的確に対応できる教育こそが本物の教育であり、理想の教育である。」という理念のもと、同業他社との差別化をより明確にした「ひと部屋に生徒一人に先生一人」の全室黒板付の完全個別指導システムにより、個々の生徒の個性・個人差に的確に対応した質の高い教育サービスを提供し、企業規模の拡大と経営基盤の強化を実現してまいりました。

当社は、「『本物』のサービス業として顧客第一主義を徹底し、また『本物』の教育サービスの提供を通して企業としての存在価値を高めたい」という考え方のもと、次の3点を企業目標に掲げております。

①幼児から大学生・社会人・シルバーに及ぶまでの総合人間生活情報サービスを提供する企業として成長すること

②教育の多様化に即応し、広範な学習ニーズに対応できる教育サービスを国内外に提供するグローバル企業として成長すること

③学習塾業界におけるリーディングカンパニーとなり、さらには日本を代表する企業として成長すること

また、多様化する教育ニーズに応えていくことにより社会への貢献を果たすと同時に、株主の皆様をはじめとする株式市場の付託に応えていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、創業以来売上高における「連続増収」を続けております。今後とも継続的な増収成長をもとに「連結配当性向」を経営指標として位置付け、安定的に配当を実施し、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、創業25周年を迎え、創業精神に立ち戻り新たなスタートを切っております。中長期的な経営戦略といたしましては、質の高い本物の教育サービスの提供を継続し、収益基盤の安定的拡大を図ることで企業体の成長・拡大を具現化してまいります。また、各支社・教室別の経営分析評価を徹底することにより高利益率の企業体を構築し、顧客・株主や従業員をはじめとする全てのステークホルダーに対しての高い付加価値を提供する日本を代表する企業へと成長を果たしてまいり所存です。

具体的には、当社は個別指導塾業界のみならず学習塾業界全体の中でオンリーワンのゆるぎない地位を確立し、個別指導専門塾で難関校への進学実績が出せる唯一の塾として、首都圏でのトーマスブランドを不動のものとしてまいります。

また名門会、伸芽会、日本エデュネット等の子会社各社が持続成長を果たし、今後のリソー教育グループの収益基盤を支える次の柱として、より一層の事業拡大・収益力向上を図ってまいります。

今後もグループ各社が各事業分野でのオンリーワン企業として社会的認知度・ブランドイメージの向上を図りつつ、グループ全体としても、文化・社会貢献活動を積極的に推し進めるなど企業価値向上に努め、中長期的に成長力、市場競争力を維持・発展させて、日本を代表する企業体擁立を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)		当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			2,848,557		1,447,159
2 授業料等未収入金			<u>426,818</u>		<u>1,448,738</u>
3 たな卸資産			63,584		74,945
4 前払費用			193,229		108,854
5 繰延税金資産			<u>227,008</u>		<u>428,185</u>
6 その他			121,467		<u>27,516</u>
7 貸倒引当金			<u>△20,932</u>		<u>△8,099</u>
流動資産合計			<u>3,859,733</u>	<u>45.8</u>	<u>3,527,300</u>
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		1,066,075		1,084,423	
減価償却累計額		△533,767	532,308	△578,698	505,724
(2) 構築物		1,925		1,925	
減価償却累計額		△597	1,327	△664	1,260
(3) 車両		14,778		15,337	
減価償却累計額		△13,051	1,726	△12,593	2,743
(4) 器具備品		1,272,133		1,305,069	
減価償却累計額		△496,282	775,850	△481,542	823,526
(5) 土地			419,072		398,983
有形固定資産合計			1,730,285	<u>20.6</u>	1,732,238
2 無形固定資産					
(1) のれん			262,953		197,215
(2) その他			108,768		113,158
無形固定資産合計			371,722	<u>4.4</u>	310,373

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)		当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		630,051		435,818	
(2) 長期前払費用		41,157		40,492	
(3) 繰延税金資産		<u>321,980</u>		<u>343,085</u>	
(4) 敷金及び保証金		1,256,915		1,413,926	
(5) ゴルフ会員権		59,004		59,004	
(6) 保険積立金		151,453		192,742	
投資その他の資産合計		<u>2,460,562</u>	<u>29.2</u>	<u>2,485,069</u>	<u>30.9</u>
固定資産合計		<u>4,562,570</u>	<u>54.2</u>	<u>4,527,681</u>	<u>56.3</u>
資産合計		<u>8,422,303</u>	100.0	<u>8,054,982</u>	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)		当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	買掛金	23,813		25,300	
2	短期借入金	1,129,600		879,600	
3	未払金	733,350		913,184	
4	未払費用	104,625		113,873	
5	未払法人税等	200,449		494,123	
6	未払事業所税	23,183		22,421	
7	未払消費税等	118,085		145,679	
8	前受授業料収入	<u>623,488</u>		<u>815,971</u>	
9	預り金	51,416		54,178	
10	返品調整引当金	16,775		17,091	
11	賞与引当金	130,225		133,815	
12	<u>売上返戻等引当金</u>	<u>347,973</u>		<u>792,476</u>	
	流動負債合計	<u>3,502,988</u>	<u>41.6</u>	<u>4,407,715</u>	<u>54.7</u>
II 固定負債					
1	長期借入金	2,175,700		1,796,100	
2	退職給付引当金	632,014		773,200	
3	<u>その他</u>	<u>二</u>		<u>1,219</u>	
	固定負債合計	2,807,714	<u>33.3</u>	<u>2,570,520</u>	<u>31.9</u>
	負債合計	<u>6,310,702</u>	<u>74.9</u>	<u>6,978,235</u>	<u>86.6</u>
(純資産の部)					
I 株主資本					
1	資本金	687,477	<u>8.1</u>	693,475	<u>8.6</u>
2	資本剰余金	283,830	3.4	289,824	<u>3.6</u>
3	利益剰余金	<u>2,979,002</u>	<u>35.4</u>	<u>2,901,111</u>	<u>36.0</u>
4	自己株式	△1,694,937	<u>△20.1</u>	△2,691,244	<u>△33.4</u>
	株主資本合計	<u>2,255,372</u>	<u>26.8</u>	<u>1,193,167</u>	<u>14.8</u>
II 評価・換算差額等					
1	その他有価証券評価差額金	△143,772	△1.7	△116,420	<u>△1.4</u>
	評価・換算差額等合計	△143,772	△1.7	△116,420	<u>△1.4</u>
	純資産合計	<u>2,111,600</u>	<u>25.1</u>	<u>1,076,746</u>	<u>13.4</u>
	負債純資産合計	<u>8,422,303</u>	100.0	<u>8,054,982</u>	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			<u>14,999,655</u>	100.0	<u>15,659,212</u>	100.0	
II 売上原価			10,378,246	<u>69.2</u>	10,647,936	<u>68.0</u>	
売上総利益			<u>4,621,409</u>	<u>30.8</u>	<u>5,011,275</u>	<u>32.0</u>	
III 販売費及び一般管理費	※1		<u>3,496,536</u>	<u>23.3</u>	<u>3,948,390</u>	<u>25.2</u>	
営業利益			<u>1,124,873</u>	<u>7.5</u>	<u>1,062,884</u>	<u>6.8</u>	
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,896			3,838		
2 有価証券利息		59,780			13,922		
3 受取配当金		53			62		
4 投資事業組合運用益		17,262			—		
5 未払配当金除斥益		—			3,854		
6 保険配当金		—			3,168		
7 その他		17,962	96,955	0.6	6,445	31,291	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		62,422			59,274		
2 投資事業組合運用損		—			3,818		
3 その他		4,128	66,551	0.4	6,775	69,868	0.4
経常利益			<u>1,155,277</u>	<u>7.7</u>	<u>1,024,308</u>	<u>6.5</u>	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	—			9,394		
2 受取立退料		—	—	—	2,000	11,394	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	133,205			32,714		
2 投資有価証券評価損		300,367			350,680		
3 減損損失	※4	—			19,317		
4 移転費用等		—			42,372		
5 過年度損益修正損		<u>105,877</u>			<u>—</u>		
6 その他		15,218	<u>554,669</u>	<u>3.7</u>	—	445,083	2.8
税金等調整前当期純利益			<u>600,608</u>	<u>4.0</u>	<u>590,618</u>	<u>3.8</u>	
法人税、住民税及び事業税		746,543			787,225		
法人税等調整額		<u>△135,423</u>	<u>611,119</u>	<u>4.1</u>	<u>△239,827</u>	<u>547,398</u>	3.5
当期純利益又は当期純損失(△)			<u>△10,511</u>	<u>△0.1</u>	<u>43,220</u>	<u>0.3</u>	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (千円)	684,195	280,551	3,600,361	△928,599	3,636,507
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	3,282	3,278			6,561
剰余金の配当			△610,847		△610,847
当期純利益			<u>△10,511</u>		<u>△10,511</u>
自己株式の取得				△766,337	△766,337
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	3,282	3,278	<u>△621,358</u>	△766,337	<u>△1,381,134</u>
平成20年2月29日 残高 (千円)	687,477	283,830	<u>2,979,002</u>	△1,694,937	<u>2,255,372</u>

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	△20,691	△20,691	3,615,815
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			6,561
剰余金の配当			△610,847
当期純利益			<u>△10,511</u>
自己株式の取得			△766,337
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△123,080	△123,080	<u>△123,080</u>
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△123,080	△123,080	<u>△1,504,215</u>
平成20年2月29日 残高 (千円)	△143,772	△143,772	<u>2,111,600</u>

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高 (千円)	687,477	283,830	<u>2,979,002</u>	△1,694,937	<u>2,255,372</u>
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	5,998	5,994			11,992
剰余金の配当			△121,112		△121,112
当期純利益			<u>43,220</u>		<u>43,220</u>
自己株式の取得				△996,306	△996,306
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	5,998	5,994	<u>△77,891</u>	△996,306	<u>△1,062,205</u>
平成21年2月28日 残高 (千円)	693,475	289,824	<u>2,901,111</u>	△2,691,244	<u>1,193,167</u>

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成20年2月29日 残高 (千円)	△143,772	△143,772	<u>2,111,600</u>
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			11,992
剰余金の配当			△121,112
当期純利益			<u>43,220</u>
自己株式の取得			△996,306
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	27,351	27,351	27,351
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	27,351	27,351	<u>△1,034,854</u>
平成21年2月28日 残高 (千円)	△116,420	△116,420	<u>1,076,746</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		<u>600,608</u>	<u>590,618</u>
2 減価償却費		274,300	258,765
3 のれん償却額		140,399	65,738
4 貸倒引当金の増減額		<u>7,849</u>	<u>△12,833</u>
5 賞与引当金の増加額		1,657	3,589
<u>6 売上返品等引当金の増加額</u>		<u>347,973</u>	<u>444,503</u>
<u>7 退職給付引当金の増加額</u>		134,521	141,186
<u>8 その他引当金の増加額</u>		16,775	315
<u>9 受取利息及び受取配当金</u>		△61,730	△17,823
<u>10 投資有価証券評価損</u>		300,367	350,680
<u>11 有形固定資産売却益</u>		—	△9,394
<u>12 有形固定資産除却損</u>		133,205	32,714
<u>13 減損損失</u>		—	19,317
<u>14 移転費用等</u>		—	42,372
<u>15 支払利息</u>		62,422	59,274
<u>16 投資事業組合運用損益</u>		△17,262	3,818
<u>17 売上債権の増加額</u>		<u>△61,733</u>	<u>△1,021,920</u>
<u>18 たな卸資産の増減額</u>		12,112	△11,360
<u>19 仕入債務の増減額</u>		△498	1,486
<u>20 未収消費税等の増減額</u>		<u>—</u>	<u>△5,399</u>
<u>21 未払消費税等の増加額</u>		49,034	27,594
<u>22 未払金の増加額</u>		97,406	101,070
<u>23 前受金の増加額</u>		<u>24,983</u>	<u>192,482</u>
<u>24 その他</u>		<u>△75,879</u>	61,567
小計		1,986,516	1,318,365
<u>25 利息及び配当金の受取額</u>		61,713	17,818
<u>26 利息の支払額</u>		△63,638	△57,131
<u>27 法人税等の支払額</u>		△1,135,122	△498,077
<u>28 法人税等の還付額</u>		—	93,127
営業活動によるキャッシュ・フロー		849,469	874,102

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△272,308	△282,090
2 有形固定資産の売却による収入		—	43,645
3 無形固定資産の取得による支出		△80,212	△34,101
4 投資有価証券の取得による支出		△860,867	△49,191
5 投資有価証券の売却による収入		398,962	12,888
6 敷金及び保証金の取得による支出		△156,816	△221,566
7 敷金及び保証金の返還による収入		55,241	64,556
8 その他		△65,870	△60,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		△981,871	△526,193
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入による収入		900,000	300,000
2 短期借入返済による支出		△350,000	△550,000
3 長期借入による収入		700,000	—
4 長期借入返済による支出		△344,700	△379,600
5 配当金の支払額		△606,942	△135,392
6 株式発行による収入		6,561	11,992
7 自己株式の取得による支出		△766,337	△996,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		△461,419	△1,749,306
IV 現金及び現金同等物の減少額		△593,820	△1,401,398
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,442,378	2,848,557
VI 現金及び現金同等物の期末残高		2,848,557	1,447,159

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社日本エデュネット 株式会社名門会 株式会社伸芽会 株式会社リソー教育企画	同左																
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左																
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	同左																
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。 時価のないもの …移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>②デリバティブ …時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産 …移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。なお、 主な耐用年数は以下のとおりでありま す。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>45年</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の 資産については、3年間で均等償却す る方法を採用しております。</p>	建物	3～50年	構築物	45年	車両	6年	器具備品	3～20年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。なお、 主な耐用年数は以下のとおりでありま す。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>45年</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(少額減価償却資産) 同左</p>	建物	3～50年	構築物	45年	車両	5～6年	器具備品	3～20年
建物	3～50年																	
構築物	45年																	
車両	6年																	
器具備品	3～20年																	
建物	3～50年																	
構築物	45年																	
車両	5～6年																	
器具備品	3～20年																	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>②無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、保守的見地により、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、貸倒引当金を計上することといたしました。 なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、出版物の返品額の重要性が増したことにより、財務内容の一層の健全化をはかるため、返品実績率に基づき返品調整引当金を計上することといたしました。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 (会計方針の変更) _____</p> <p>②返品調整引当金 同左 (会計方針の変更) _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>この結果、従来の方法と比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が16,775千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>③賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理が認められる条件をすべて満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>③賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却をすることとしています。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が14,083千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	—

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
—	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「未払配当金除斥益」及び「保険配当金」は、前連結会計年度は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払配当金除斥益」は1,877千円、「保険配当金」は2,139千円であります。</p> <p>「移転費用等」は、前連結会計年度は、特別損失の「固定資産除却損」に含めて表示しておりましたが、内容を明確に表示するため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「移転費用等」は47,473千円あります。</p>
—	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「移転費用等」は、前連結会計年度は、「有形固定資産除却損」に含めて表示しておりましたが、内容を明確に表示するため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「移転費用等」は47,473千円あります。</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の重要項目の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,554,190千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">613,054千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">308,083千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">140,399千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28,838千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,979千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">55,649千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">49,940千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">35,791千円</td> </tr> <tr> <td>教室閉鎖後家賃</td> <td style="text-align: right;">18,331千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">24,179千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,962千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,205千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 _____</p>	広告宣伝費	1,554,190千円	給与手当	613,054千円	支払手数料	308,083千円	のれん償却額	140,399千円	退職給付費用	28,838千円	賞与引当金繰入額	30,979千円	減価償却費	55,649千円	建物	49,940千円	器具備品	35,791千円	教室閉鎖後家賃	18,331千円	原状回復費用	24,179千円	その他	4,962千円	計	133,205千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の重要項目の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,621,727千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">887,047千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">300,271千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">65,738千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42,271千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,543千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">56,447千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,290千円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">103千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,394千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,075千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">21,639千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,714千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県高崎市</td> <td>子会社教室</td> <td>建物及び器具備品</td> </tr> <tr> <td>栃木県宇都宮市</td> <td>子会社教室</td> <td>建物及び器具備品</td> </tr> <tr> <td>茨城県水戸市</td> <td>子会社教室</td> <td>建物及び器具備品</td> </tr> <tr> <td>静岡県浜松市</td> <td>子会社教室</td> <td>建物及び器具備品</td> </tr> <tr> <td>新潟県長岡市</td> <td>子会社教室</td> <td>建物及び器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業の種類を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>インターネットテレビ電話教育事業のうち、廃止が決定した子会社教室の資産については、正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失19,317千円として特別損失に計上しております。その内訳は建物10,760千円、器具備品8,556千円であります。</p> <p>なお、上記の正味売却価額は零として見積もっております。</p>	広告宣伝費	1,621,727千円	給与手当	887,047千円	支払手数料	300,271千円	のれん償却額	65,738千円	退職給付費用	42,271千円	賞与引当金繰入額	39,543千円	減価償却費	56,447千円	建物	9,290千円	車両	103千円	計	9,394千円	建物	11,075千円	器具備品	21,639千円	計	32,714千円	場所	用途	種類	群馬県高崎市	子会社教室	建物及び器具備品	栃木県宇都宮市	子会社教室	建物及び器具備品	茨城県水戸市	子会社教室	建物及び器具備品	静岡県浜松市	子会社教室	建物及び器具備品	新潟県長岡市	子会社教室	建物及び器具備品
広告宣伝費	1,554,190千円																																																																						
給与手当	613,054千円																																																																						
支払手数料	308,083千円																																																																						
のれん償却額	140,399千円																																																																						
退職給付費用	28,838千円																																																																						
賞与引当金繰入額	30,979千円																																																																						
減価償却費	55,649千円																																																																						
建物	49,940千円																																																																						
器具備品	35,791千円																																																																						
教室閉鎖後家賃	18,331千円																																																																						
原状回復費用	24,179千円																																																																						
その他	4,962千円																																																																						
計	133,205千円																																																																						
広告宣伝費	1,621,727千円																																																																						
給与手当	887,047千円																																																																						
支払手数料	300,271千円																																																																						
のれん償却額	65,738千円																																																																						
退職給付費用	42,271千円																																																																						
賞与引当金繰入額	39,543千円																																																																						
減価償却費	56,447千円																																																																						
建物	9,290千円																																																																						
車両	103千円																																																																						
計	9,394千円																																																																						
建物	11,075千円																																																																						
器具備品	21,639千円																																																																						
計	32,714千円																																																																						
場所	用途	種類																																																																					
群馬県高崎市	子会社教室	建物及び器具備品																																																																					
栃木県宇都宮市	子会社教室	建物及び器具備品																																																																					
茨城県水戸市	子会社教室	建物及び器具備品																																																																					
静岡県浜松市	子会社教室	建物及び器具備品																																																																					
新潟県長岡市	子会社教室	建物及び器具備品																																																																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	4,258,890	3,150	—	4,262,040
合計	4,258,890	3,150	—	4,262,040
自己株式				
普通株式(注)2	114,000	111,835	—	225,835
合計	114,000	111,835	—	225,835

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,150株は、ストックオプション権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加111,835株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当連結会計年度末における新株予約権の目的となる株式の数が発行済株式総数に対して重要性が乏しいため、注記を省略しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月18日 取締役会	普通株式	165,795	40	平成19年2月28日	平成19年5月10日
平成19年6月29日 取締役会	普通株式	162,561	40	平成19年5月31日	平成19年8月10日
平成19年10月18日 取締役会	普通株式	181,588	45	平成19年8月31日	平成19年11月12日
平成20年1月11日 取締役会	普通株式	100,901	25	平成19年11月30日	平成20年2月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月10日 取締役会	普通株式	40,362	利益剰余金	10	平成20年2月29日	平成20年5月8日

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	4,262,040	4,185	—	4,266,225
合計	4,262,040	4,185	—	4,266,225
自己株式				
普通株式（注）2	225,835	300,593	—	526,428
合計	225,835	300,593	—	526,428

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加4,185株は、ストックオプション権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加300,593株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当連結会計年度末における新株予約権の目的となる株式の数が発行済株式総数に対して重要性が乏しいため、注記を省略しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年4月10日 取締役会	普通株式	40,362	10	平成20年2月29日	平成20年5月8日
平成20年10月15日 取締役会	普通株式	80,750	20	平成20年8月31日	平成20年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年4月10日 取締役会	普通株式	243,086	利益剰余金	65	平成21年2月28日	平成21年5月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,848,557千円	現金及び預金勘定 1,447,159千円
現金及び現金同等物 2,848,557千円	現金及び現金同等物 1,447,159千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具備品	器具備品
千円	千円
取得価額相当額	取得価額相当額
50,737	49,710
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
14,812	23,886
期末残高相当額	期末残高相当額
35,924	25,823
リース物件の取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、重要性に乏しいため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。	同左
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
千円	千円
1年内	1年内
9,386	8,968
1年超	1年超
26,537	16,854
35,924	25,823
未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、当該金額が重要性に乏しいため利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。	同左
(3) 支払リース料、減価償却費相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額
支払リース料	支払リース料
10,212千円	9,161 千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
10,212千円	9,161 千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
(減損損失について)	(減損損失について)
_____	リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	2,613千円	4,438千円	1,825千円
②その他	－千円	－千円	－千円
小計	2,613千円	4,438千円	1,825千円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	360,867千円	60,500千円	△300,367千円
②その他	776,535千円	532,253千円	△244,281千円
小計	1,137,403千円	592,753千円	△544,649千円
合計	1,140,016千円	597,192千円	△542,824千円

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
23,962千円	－千円	－千円

(3) 当連結会計年度中に償還されたその他有価証券

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
375,000千円	－千円	－千円

(4) 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,540千円
その他	31,318千円
合計	32,858千円

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	一千円	一千円	一千円
②その他	一千円	一千円	一千円
小計	一千円	一千円	一千円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	63,113千円	20,319千円	△42,793千円
②その他	904,004千円	400,364千円	△503,640千円
小計	967,117千円	420,683千円	△546,434千円
合計	967,117千円	420,683千円	△546,434千円

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
12,888千円	一千円	一千円

(3) 当連結会計年度中に償還されたその他有価証券

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
一千円	一千円	一千円

(4) 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,540千円
その他	13,594千円
合計	15,134千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）及び当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(1)取引の内容及び利用目的 変動金利支払いの借入金について、金利上昇リスクに備えるため金利スワップ取引を行っております。 なお、当該金利スワップ取引については、ヘッジ会計を採用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、ヘッジ目的の取引のみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 変動金利支払の借入金について、金利上昇リスクに備えるため金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、変動金利支払の借入金の金利上昇リスクをヘッジするための金利スワップ契約であり、実質的なリスクはないと判断しております。 また、取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、契約不履行にかかる信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、経理財務部において決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1)取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

すべてヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	657,147千円
② 未認識数理計算上の差異	△25,133千円
③ 退職給付引当金	632,014千円

(3) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	97,106千円
② 利息費用	11,176千円
③ 数理計算上の差異の費用処理額	32,520千円
④ 退職給付費用	140,804千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率	2.0%
② 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
③ 数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	742,034千円
② 未認識数理計算上の差異	31,166千円
③ 退職給付引当金	773,200千円

(3) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	103,078千円
② 利息費用	13,142千円
③ 数理計算上の差異の費用処理額	30,005千円
④ 退職給付費用	146,226千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率	2.0%
② 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
③ 数理計算上の差異の処理年数	5年

（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役4名 使用人69名	取締役4名 使用人82名
ストック・オプション数 (注1)	普通株式 34,425株	普通株式 36,495株
付与日	平成15年5月22日	平成15年12月4日
権利確定条件	(注2)	(注2)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成15年5月30日～ 平成20年5月29日	平成15年12月12日～ 平成20年12月11日

(注1) スtock・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

(注2) 対象者として本新株予約権を割り当てられたものは、新株予約権行使権行使時においても、当社ないし関連会社の取締役又は使用人であることを要します。

(注3) 当社は平成16年5月20日付で普通株式1株につき3株の割合をもって、平成16年11月19日付で普通株式1株につき3株の割合をもって、平成17年4月28日付で普通株式1株につき5株の割合をもって分割しております。平成14年、平成15年ストック・オプション数は分割換算後の数値を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年2月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	14,760	20,475
権利確定	—	—
権利行使	2,790	360
失効	—	—
未行使残	11,970	20,115

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,927	3,291
行使時平均株価 (円)	5,509	6,172
公正な評価単価（付与日） (円)	—	—

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載を省略しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、連結財務諸表への影響はありません。

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役4名 使用人69名	取締役4名 使用人82名
ストック・オプション数 (注1)	普通株式 34,425株	普通株式 36,495株
付与日	平成15年5月22日	平成15年12月4日
権利確定条件	(注2)	(注2)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成15年5月30日～ 平成20年5月29日	平成15年12月12日～ 平成20年12月11日

(注1) ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

(注2) 対象者として本新株予約権を割り当てられたものは、新株予約権行使権行使時においても、当社ないし関連会社の取締役又は使用人であることを要します。

(注3) 当社は平成16年5月20日付で普通株式1株につき3株の割合をもって、平成16年11月19日付で普通株式1株につき3株の割合をもって、平成17年4月28日付で普通株式1株につき5株の割合をもって分割しております。平成14年、平成15年ストック・オプション数は分割換算後の数値を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年2月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	11,970	20,115
権利確定	—	—
権利行使	1,305	2,880
失効	10,665	17,235
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,927	3,291
行使時平均株価 (円)	2,476	3,280
公正な評価単価（付与日） (円)	—	—

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載を省略しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、連結財務諸表への影響はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)	当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金 53,561千円	賞与引当金 54,449千円
事業税損金不算入額 <u>19,123千円</u>	事業税損金不算入額 <u>29,927千円</u>
売上返戻等引当金 <u>141,590千円</u>	売上返戻等引当金 <u>322,464千円</u>
その他 <u>38,661千円</u>	その他 <u>33,831千円</u>
繰延税金資産 (流動) 小計 <u>252,937千円</u>	繰延税金資産 (流動) 小計 <u>440,672千円</u>
評価性引当額 <u>△25,928千円</u>	評価性引当額 <u>△12,487千円</u>
繰延税金資産 (流動) 合計 <u>227,008千円</u>	繰延税金資産 (流動) 合計 <u>428,185千円</u>
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
税務上の繰越欠損金 210,141千円	税務上の繰越欠損金 223,676千円
退職給付引当金否認 255,387千円	退職給付引当金否認 310,977千円
ゴルフ会員権評価損否認 19,361千円	ゴルフ会員権評価損否認 19,361千円
その他有価証券評価差額金 98,635千円	その他有価証券評価差額金 79,871千円
その他 28,203千円	投資有価証券評価損否認 125,398千円
繰延税金資産 (固定) 小計 611,728千円	その他 29,929千円
評価性引当額 <u>△289,746千円</u>	繰延税金資産 (固定) 小計 789,215千円
繰延税金資産 (固定) 合計 <u>321,980千円</u>	評価性引当額 <u>△444,911千円</u>
	繰延税金資産 (固定) 合計 <u>344,304千円</u>
	繰延税金負債 (固定)
	未収事業税 <u>1,219千円</u>
	繰延税金負債 (固定) 合計 <u>1,219千円</u>
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 <u>2.5</u>	交際費等永久に損金に算入されない項目 <u>3.2</u>
住民税均等割等 <u>2.9</u>	住民税均等割等 <u>2.8</u>
のれん償却額 <u>9.5</u>	のれん償却額 <u>4.5</u>
評価性引当額 <u>34.4</u>	評価性引当額 <u>22.1</u>
その他 <u>11.8</u>	税務上の繰越欠損金 <u>2.1</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>101.8</u>	売上訂正による影響額 <u>14.1</u>
	その他 <u>3.2</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>92.7</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

	学習塾事業 (千円)	家庭教師派遣 教育事業 (千円)	インターネット テレビ電話 教育事業 (千円)	幼児教育事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	9,968,619	2,495,809	242,427	2,091,512	201,286	14,999,655	—	14,999,655
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	689	483,374	—	487,780	971,843	△971,843	—
計	9,968,619	2,496,499	725,802	2,091,512	689,067	15,971,499	△971,843	14,999,655
営業費用	9,046,535	2,261,470	683,092	1,729,760	985,649	14,706,507	△831,725	13,874,782
営業利益又は営業損失 (△)	922,083	235,029	42,710	361,751	△296,582	1,264,991	△140,118	1,124,873
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	6,558,123	793,968	815,414	804,119	161,438	9,133,064	△710,761	8,422,303
減価償却費	169,692	16,685	60,776	24,359	3,067	274,581	△281	274,300
資本的支出	224,306	11,292	39,957	62,898	6,313	344,768	—	344,768

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業の区分の方法は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各事業区分に属する事業の内容

① 学習塾事業は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。

② 家庭教師派遣教育事業は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。

③ インターネットテレビ電話教育事業は、インターネットを利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導(テレビ電話個別指導システム)を行っております。

④ 幼児教育事業は、名門幼稚園や名門小学校への受験指導を行っております。

⑤ その他には、人格情操合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業が含まれております。

2. 会計処理の方法の変更

(1) 「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より返品調整引当金を計上しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は幼児教育事業において、16,775千円減少しております。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、減価償却の方法を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は学習塾事業において10,342千円、幼児教育事業において2,472千円減少しております。なお、家庭教師派遣教育事業、インターネットテレビ電話事業並びにその他の事業の損益における影響は軽微であります。

3. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用とそれらに係る償却費が含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	学習塾事業 (千円)	家庭教師派遣 教育事業 (千円)	幼児教育事業 (千円)	インターネット テレビ電話 教育事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	<u>10,118,934</u>	<u>2,856,429</u>	2,193,387	163,266	327,194	<u>15,659,212</u>	—	<u>15,659,212</u>
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	520	—	399,353	479,421	879,294	△879,294	—
計	<u>10,118,934</u>	<u>2,856,949</u>	2,193,387	562,620	806,616	<u>16,538,506</u>	△879,294	<u>15,659,212</u>
営業費用	<u>9,211,048</u>	<u>2,629,782</u>	2,026,952	549,327	993,053	<u>15,410,165</u>	△813,837	<u>14,596,327</u>
営業利益又は営業損失 (△)	<u>907,885</u>	<u>227,166</u>	166,434	13,292	△186,436	<u>1,128,341</u>	△65,456	<u>1,062,884</u>
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	<u>6,189,220</u>	<u>873,563</u>	771,103	865,913	94,030	<u>8,793,830</u>	△738,848	<u>8,054,982</u>
減価償却費	168,654	21,168	34,066	31,731	3,427	259,047	△281	258,765
減損損失	—	—	—	19,317	—	19,317	—	19,317
資本的支出	241,743	14,862	62,678	31,464	—	350,748	—	350,748

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業の区分の方法は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

なお、当連結会計年度より事業区分の表示順を変更しておりますが、内容に関しては変更ありません。

(2)各事業区分に属する事業の内容

①学習塾事業は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。

②家庭教師派遣教育事業は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。

③幼児教育事業は、名門幼稚園や名門小学校への受験指導を行っております。

④インターネットテレビ電話教育事業は、インターネットを利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導（テレビ電話個別指導システム）を行っております。

⑤その他には、人格情操合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業が含まれております。

2. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用とそれらに係る償却費が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）及び当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）及び当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員 兼任等	事業上 の関係				
役員	岩佐 実次	-	当社代表取締役 会長兼社長	38.56	-	-	個人所有絵画 の使用貸借	無償	-	-

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員 兼任等	事業上 の関係				
役員	岩佐 実次	-	当社代表取締役 会長	41.56	-	-	個人所有絵画 の使用貸借	無償	-	-

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	<u>523.16円</u>	<u>287.92円</u>
1株当たり当期純利益	<u>△2.59円</u>	<u>10.96円</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	<u>—</u>	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	<u>△10,511</u>	<u>43,220</u>
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	<u>△10,511</u>	<u>43,220</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	4,060,597	3,943,076
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	16,051.70	—
(うち新株予約権)(株)	(16,051.70)	(—)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第23期 (平成20年2月29日現在)		第24期 (平成21年2月28日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1	現金及び預金		1,730,357		452,816	
2	授業料等未収入金		<u>109,689</u>		<u>972,033</u>	
3	教材		14,204		14,853	
4	貯蔵品		10,151		11,813	
5	前払費用		143,118		50,724	
6	繰延税金資産		<u>186,357</u>		<u>394,633</u>	
7	未収法人税等		89,836		—	
8	その他		27,662		<u>23,711</u>	
9	貸倒引当金		<u>△6,291</u>		<u>△4,706</u>	
	流動資産合計		<u>2,305,086</u>	<u>28.7</u>	<u>1,915,880</u>	<u>24.9</u>
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	建物	870,781		907,487		
	減価償却累計額	△416,213	454,567	△468,967	438,519	
(2)	構築物	1,925		1,925		
	減価償却累計額	△597	1,327	△664	1,260	
(3)	車両	12,400		12,959		
	減価償却累計額	△10,958	1,442	△10,409	2,549	
(4)	器具備品	1,055,894		1,162,634		
	減価償却累計額	△353,388	702,505	△377,945	784,688	
(5)	土地		419,072		398,983	
	有形固定資産合計		1,578,914	19.6	1,626,002	<u>21.2</u>

区分	注記 番号	第23期 (平成20年2月29日現在)		第24期 (平成21年2月28日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		45,852		37,935	
(2) 電話加入権		9,464		9,464	
(3) その他		—		113	
無形固定資産合計		55,316	<u>0.7</u>	47,512	0.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		630,051		435,818	
(2) 関係会社株式		1,477,455		1,477,455	
(3) 関係会社長期貸付金		548,801		588,637	
(4) 長期前払費用		28,274		22,886	
(5) 繰延税金資産		<u>261,911</u>		<u>271,591</u>	
(6) 敷金及び保証金		939,310		1,048,618	
(7) ゴルフ会員権		59,004		59,004	
(8) 保険積立金		151,453		192,742	
投資その他の資産合計		<u>4,096,262</u>	<u>51.0</u>	<u>4,096,754</u>	<u>53.3</u>
固定資産合計		<u>5,730,492</u>	<u>71.3</u>	<u>5,770,270</u>	<u>75.1</u>
資産合計		<u>8,035,579</u>	100.0	<u>7,686,150</u>	100.0

区分	注記 番号	第23期 (平成20年2月29日現在)		第24期 (平成21年2月28日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※1	61,854		87,437	
2 短期借入金		1,129,600		879,600	
3 未払金	※1	555,197		679,434	
4 未払費用		49,583		55,923	
5 未払法人税等		33,137		452,931	
6 未払事業所税		16,788		16,381	
7 未払消費税等		54,285		88,225	
8 前受授業料収入		<u>399,852</u>		<u>489,525</u>	
9 預り金		33,208		25,621	
10 賞与引当金		70,709		71,645	
11 売上返戻等引当金		<u>347,973</u>		<u>792,018</u>	
流動負債合計		<u>2,752,190</u>	<u>34.3</u>	<u>3,638,744</u>	<u>47.3</u>
II 固定負債					
1 長期借入金		2,175,700		1,796,100	
2 退職給付引当金		338,082		403,743	
3 関係会社事業損失引当金		519,219		632,740	
固定負債合計		3,033,001	<u>37.7</u>	2,832,584	<u>36.9</u>
負債合計		<u>5,785,192</u>	<u>72.0</u>	<u>6,471,328</u>	<u>84.2</u>

区分	注記 番号	第23期 (平成20年2月29日現在)		第24期 (平成21年2月28日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		687,477	8.6	693,475	<u>9.0</u>
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		283,830		289,824	
資本剰余金合計		283,830	3.5	289,824	<u>3.8</u>
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		53,923		53,923	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		<u>3,063,866</u>		<u>2,985,263</u>	
利益剰余金合計		<u>3,117,789</u>	38.8	<u>3,039,186</u>	<u>39.5</u>
4 自己株式		△1,694,937	△21.1	△2,691,244	<u>△35.0</u>
株主資本合計		<u>2,394,159</u>	29.8	<u>1,331,242</u>	<u>17.3</u>
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		△143,772	△1.8	△116,420	<u>△1.5</u>
評価・換算差額等合計		△143,772	△1.8	△116,420	<u>△1.5</u>
純資産合計		<u>2,250,387</u>	28.0	<u>1,214,821</u>	<u>15.8</u>
負債純資産合計		8,035,579	100.0	<u>7,686,150</u>	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第23期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		第24期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			<u>9,968,619</u>	100.0		<u>10,466,476</u>	100.0
II 売上原価			6,737,475	<u>67.6</u>		7,286,573	<u>69.6</u>
売上総利益			<u>3,231,143</u>	<u>32.4</u>		<u>3,179,902</u>	<u>30.4</u>
III 販売費及び一般管理費							
広告宣伝費		931,853			1,003,370		
販売促進費		11,711			10,537		
役員報酬		138,340			164,090		
給料及び賞与		315,134			286,784		
賞与引当金繰入額		16,922			12,349		
退職給付費用		14,318			9,288		
法定福利・福利厚生費		56,336			60,322		
賃借料		19,712			24,310		
旅費交通費		22,371			21,182		
消耗品費		19,950			18,041		
減価償却費		44,863			40,297		
支払手数料		268,194			252,194		
業務委託料		285,480			290,650		
その他		<u>163,871</u>	<u>2,309,060</u>	<u>23.2</u>	<u>163,403</u>	<u>2,356,822</u>	<u>22.5</u>
営業利益			<u>922,083</u>	<u>9.2</u>		<u>823,079</u>	<u>7.9</u>
IV 営業外収益							
受取利息		3,743			13,721		
有価証券利息		59,780			13,922		
受取配当金	※1	600,053			100,062		
投資事業組合運用益		17,262			—		
その他		13,074	693,914	<u>7.0</u>	10,937	138,644	<u>1.3</u>

区分	注記 番号	第23期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			第24期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
支払利息		59,597			59,251		
投資事業組合運用損		—			3,818		
その他		4,128	63,725	0.6	6,775	69,845	<u>0.7</u>
経常利益			<u>1,552,272</u>	<u>15.6</u>		<u>891,878</u>	<u>8.5</u>
VI 特別利益							
固定資産売却益	※2	—	—	—	9,394	9,394	<u>0.1</u>
VII 特別損失							
固定資産除却損	※3	6,769			5,055		
投資有価証券評価損		300,367			350,680		
関係会社事業損失引当金 繰入額		302,862			113,520		
移転費用等		—	609,999	<u>6.1</u>	20,531	489,788	<u>4.7</u>
税引前当期純利益			<u>942,272</u>	<u>9.5</u>		<u>411,484</u>	<u>3.9</u>
法人税、住民税及び事業 税		421,623			605,695		
法人税等調整額		<u>△137,230</u>	<u>284,392</u>	<u>2.9</u>	<u>△236,720</u>	<u>368,974</u>	<u>3.5</u>
当期純利益			<u>657,879</u>	<u>6.6</u>		<u>42,509</u>	<u>0.4</u>

売上原価明細書

区分	注記 番号	第23期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			第24期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
1 人件費							
給与手当		1,115,872			1,221,536		
賞与		74,224			90,168		
賞与引当金繰入額		53,787			59,296		
退職給付費用		70,110			65,070		
法定福利・福利厚生費		171,286			182,581		
雑給		2,681,169	4,166,449	61.9	2,745,903	4,364,556	59.9
2 教材費			513,556	7.6		554,237	7.6
3 経費							
消耗品費		104,989			115,745		
旅費交通費		294,555			463,282		
賃借料		1,000,025			1,095,245		
減価償却費		124,829			128,380		
通信費		55,638			54,351		
水道光熱費		120,608			117,736		
支払手数料		283,442			313,203		
荷造運賃		8,576			10,263		
図書印刷費		876			956		
事業所税		14,652			11,124		
雑費		49,274	2,057,468	30.5	57,489	2,367,779	32.5
売上原価			6,737,475	100.0		7,286,573	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

第23期（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成19年2月28日 残高 (千円)	684,195	280,551	280,551	53,923	3,016,833	3,070,756	△928,599	3,106,903	
事業年度中の変動額									
新株の発行	3,282	3,278	3,278					6,561	
剰余金の配当					△610,847	△610,847		△610,847	
当期純利益					<u>657,879</u>	<u>657,879</u>		<u>657,879</u>	
自己株式の取得							△766,337	△766,337	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,282	3,278	3,278	—	<u>47,032</u>	<u>47,032</u>	△766,337	<u>△712,743</u>	
平成20年2月29日 残高 (千円)	687,477	283,830	283,830	53,923	<u>3,063,866</u>	<u>3,117,789</u>	△1,694,937	<u>2,394,159</u>	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	△20,691	△20,691	3,086,211
事業年度中の変動額			
新株の発行			6,561
剰余金の配当			△610,847
当期純利益			<u>657,879</u>
自己株式の取得			△766,337
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△123,080	△123,080	△123,080
事業年度中の変動額合計 (千円)	△123,080	△123,080	<u>△835,823</u>
平成20年2月29日 残高 (千円)	△143,772	△143,772	<u>2,250,387</u>

第24期（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成20年2月29日 残高 (千円)	687,477	283,830	283,830	53,923	<u>3,063,866</u>	<u>3,117,789</u>	△1,694,937	<u>2,394,159</u>	
事業年度中の変動額									
新株の発行	5,998	5,994	5,994					11,992	
剰余金の配当					△121,112	△121,112		△121,112	
当期純利益					<u>42,509</u>	<u>42,509</u>		<u>42,509</u>	
自己株式の取得							△996,306	△996,306	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	5,998	5,994	5,994	—	<u>△78,602</u>	<u>△78,602</u>	△996,306	<u>△1,062,916</u>	
平成21年2月28日 残高 (千円)	693,475	289,824	289,824	53,923	<u>2,985,263</u>	<u>3,039,186</u>	△2,691,244	<u>1,331,242</u>	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日 残高 (千円)	△143,772	△143,772	<u>2,250,387</u>
事業年度中の変動額			
新株の発行			11,992
剰余金の配当			△121,112
当期純利益			<u>42,509</u>
自己株式の取得			△996,306
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	27,351	27,351	27,351
事業年度中の変動額合計 (千円)	27,351	27,351	<u>△1,035,565</u>
平成21年2月28日 残高 (千円)	△116,420	△116,420	<u>1,214,821</u>

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第23期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第24期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によってお ります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定) によっております。 時価のないもの …移動平均法による原価法によってお ります。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	移動平均法による原価法によっておら います。	同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主 な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 45年 車両 6年 器具備品 3～20年 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資 産については、3年間で均等償却する方 法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主 な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 45年 車両 5～6年 器具備品 3～20年 (少額減価償却資産) 同左 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月 31日以前に取得した資産については、改 正前の法人税法に基づく減価償却の方 法の適用により取得価額の5%に到達した 事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を5年間 にわたり均等償却し、減価償却費に含め て計上しております。 なお、この変更に伴う当事業年度の損 益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理してお ります。	株式交付費 同左

項目	第23期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第24期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から、保守的見地により、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、貸倒引当金を計上することといたしました。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金 同左</p>
7. 収益及び費用の計上基準	授業料収入は受講期間に対応して収益とし、その他の収入は、入金時にそれぞれ収益として計上しております。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	第23期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第24期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理が認められる条件をすべて満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。	(3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
10. その他財務諸表作成の基本となる重要な項目	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理の変更

第23期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第24期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が10,342千円減少しております。	—————

表示方法の変更

第23期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第24期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(貸借対照表) 「未収法人税等」は、前事業年度末は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度末の「未収法人税等」は184千円であります。	—————
—————	(損益計算書) 「移転費用等」は、前事業年度は、特別損失の「固定資産除却損」に含めて表示しておりましたが、内容を明確に表示するため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「移転費用等」は2,285千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

第23期 (平成20年2月29日現在)	第24期 (平成21年2月28日現在)								
<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">39,381千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">77,619千円</td> </tr> </table>	買掛金	39,381千円	未払金	77,619千円	<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">63,620千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">29,956千円</td> </tr> </table>	買掛金	63,620千円	未払金	29,956千円
買掛金	39,381千円								
未払金	77,619千円								
買掛金	63,620千円								
未払金	29,956千円								

(損益計算書関係)

第23期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第24期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																								
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>※2</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">343千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,140千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">2,285千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,769千円</td> </tr> </table>	関係会社よりの受取配当金	600,000千円	建物	343千円	器具備品	4,140千円	原状回復費用	2,285千円	計	6,769千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,290千円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">103千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,394千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,734千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,320千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,055千円</td> </tr> </table>	関係会社よりの受取配当金	100,000千円	建物	9,290千円	車両	103千円	計	9,394千円	建物	1,734千円	器具備品	3,320千円	計	5,055千円
関係会社よりの受取配当金	600,000千円																								
建物	343千円																								
器具備品	4,140千円																								
原状回復費用	2,285千円																								
計	6,769千円																								
関係会社よりの受取配当金	100,000千円																								
建物	9,290千円																								
車両	103千円																								
計	9,394千円																								
建物	1,734千円																								
器具備品	3,320千円																								
計	5,055千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

第23期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	114,000	111,835	-	225,835
合計	114,000	111,835	-	225,835

(注) 普通株式の自己株式の増加111,835株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

第24期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	225,835	300,593	-	526,428
合計	225,835	300,593	-	526,428

(注) 普通株式の自己株式の増加300,593株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

第23期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第24期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具備品	器具備品
千円	千円
取得価額相当額	取得価額相当額
41,976	40,948
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
8,097	16,099
期末残高相当額	期末残高相当額
33,878	24,849
リース物件の取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、重要性に乏しいため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。	同左
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額
千円	千円
1年内	1年内
8,395	8,189
1年超	1年超
25,483	16,660
計	計
33,878	24,849
未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、当該金額が重要性に乏しいため利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。	同左
(3)支払リース料、減価償却費相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額
支払リース料	支払リース料
7,762千円	8,189千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
7,762千円	8,189千円
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

(有価証券関係)

第23期 (平成20年2月29日現在)	第24期 (平成21年2月28日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

第23期 (平成20年2月29日現在)	第24期 (平成21年2月28日現在)
(1) 繰延税金資産及び負債の主な発生原因別内訳	(1) 繰延税金資産及び負債の主な発生原因別内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金 28,771千円	賞与引当金 29,152千円
事業税損金不算入額 <u>3,998千円</u>	事業税損金不算入額 <u>30,999千円</u>
売上返品等引当金 141,590千円	売上返品等引当金 <u>322,272千円</u>
その他 <u>14,556千円</u>	その他 <u>14,124千円</u>
小計 <u>188,917千円</u>	小計 <u>396,548千円</u>
評価性引当額 <u>△2,560千円</u>	評価性引当額 <u>△1,914千円</u>
繰延税金資産 (流動) 合計 <u>186,357千円</u>	繰延税金資産 (流動) 合計 <u>394,633千円</u>
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金否認 137,565千円	退職給付引当金否認 164,283千円
ゴルフ会員権評価損否認 19,361千円	ゴルフ会員権評価損否認 19,361千円
関係会社事業損失引当金 211,270千円	関係会社事業損失引当金 257,462千円
その他有価証券評価差額金 98,635千円	その他有価証券評価差額金 79,871千円
その他 32,272千円	投資有価証券評価損 125,398千円
小計 499,105千円	その他 33,999千円
評価性引当額 <u>△237,193千円</u>	小計 680,375千円
繰延税金資産 (固定) 合計 <u>261,911千円</u>	評価性引当額 <u>△408,784千円</u>
	繰延税金資産 (固定) 合計 <u>271,591千円</u>
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 <u>1.1</u>	交際費等永久に損金に算入されない項目 <u>3.7</u>
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△25.6</u>	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△8.7</u>
住民税均等割等 <u>0.8</u>	住民税均等割等 <u>1.8</u>
評価性引当額 <u>13.0</u>	評価性引当額 <u>41.5</u>
その他 <u>0.2</u>	売上訂正による影響額 <u>11.6</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>30.2</u>	その他 <u>△0.9</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>89.7</u>

(1株当たり情報)

	第23期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第24期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	557.55円	324.84円
1株当たり当期純利益	162.02円	10.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	161.38円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第23期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第24期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	657,879	42,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	657,879	42,509
普通株式の期中平均株式数(株)	4,060,597	3,943,076
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	16,051.70	—
(うち新株予約権)(株)	(16,051.70)	(—)


(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。

(訂正前)

(財)財務会計基準機構会員 

平成21年2月期 決算短信

平成21年4月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社リソー教育

コード番号 4714 URL <http://www.tomas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮下 秀一

問合せ先責任者 (役職名) 情報開示担当リーダー (氏名) 澤井 豊・田中 文明 TEL 03-5996-3701

定時株主総会開催予定日 平成21年5月26日 配当支払開始予定日 平成21年5月12日

有価証券報告書提出予定日 平成21年5月27日

(百万円未満切捨て)

1. 21年2月期の連結業績 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	16,305	5.9	1,712	11.9	1,673	7.2	661	65.9
20年2月期	15,395	9.4	1,530	△20.9	1,560	△22.0	398	△67.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	167.76	—	28.6	20.7	10.5
20年2月期	98.18	97.80	13.0	18.4	9.9

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 一百万円 20年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	7,903	2,104	26.6	562.65
20年2月期	8,277	2,520	30.5	624.55

(参考) 自己資本 21年2月期 2,104百万円 20年2月期 2,520百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	874	△526	△1,749	1,447
20年2月期	849	△981	△461	2,848

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	40.00	45.00	25.00	10.00	120.00	485	122.2	16.0
21年2月期	0.00	20.00	0.00	65.00	85.00	323	50.7	14.3
22年2月期 (予想)	0.00	40.00	0.00	45.00	85.00		33.5	

3. 22年2月期の連結業績予想 (平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,176	6.6	726	29.0	699	26.9	321	23.1	86.05
通期	17,300	6.1	2,061	20.4	2,014	20.3	950	43.6	254.02

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年2月期 4,266,225株 20年2月期 4,262,040株
- ② 期末自己株式数 21年2月期 526,428株 20年2月期 225,835株
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	11,018	6.9	1,373	8.9	1,441	△23.8	535	△37.9
20年2月期	10,306	3.2	1,261	△17.7	1,891	18.3	861	△4.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年2月期	135.73	—
20年2月期	212.08	211.25

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	7,491	1,910	25.5	510.94
20年2月期	7,859	2,453	31.2	607.92

（参考）自己資本 21年2月期 1,910百万円 20年2月期 2,453百万円

2. 22年2月期の個別業績予想（平成21年3月1日～平成22年2月28日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,374	3.6	456	4.5	435	1.7	167	10.9	44.75
通期	11,404	3.5	1,503	9.5	1,470	1.9	659	23.2	176.35

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

(全般的状況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰による諸物価の急激な上昇、米国発の金融危機が世界的な規模に拡大したことに加え、円高進行による輸出減退などにより、企業収益は低迷し、雇用環境の悪化、個人消費の冷え込みなど景気は急速に後退局面に転じてまいりました。

学習塾業界におきましては、少子化時代の継続・経済不況時代の到来に直面しており、従来以上に勝ち組と負け組の2極分化が進み、今まで勝ち組とされてきた学習塾にとっても真の実力が問われる時代となってまいりました。

このような外部環境の中、当社はこうした情勢を前提としたビジネスモデルを構築してきたという自負のもと、従来通りの差別化戦略による高品質な「本物」の教育サービスを提供してまいりました。また雇用環境が急速に悪化する中でも積極的な人材確保を図り、グループ企業全体でのさらなる事業拡大へ向けた体制作りを行ってまいりました。

具体的にはトーマスは、本厚木校（神奈川県）、トーマス60校目となる二子玉川校（東京都）を新規開校し、大森校（東京都）、荻窪校（東京都）、所沢校（埼玉県）、練馬校（東京都）を拡大移転リニューアルいたしました。また合わせて、世界の名門大学進学を目指す英語専門塾「インターナショナルトーマス」をトーマス荻窪校と同一ビル内に新規開校いたしました。

名門会は、大宮駅前校（埼玉県）、豊中駅前校（大阪府）、学園前校（奈良県）の新規開校をいたしました。

伸芽会は、関西地区での初めての教室展開となる四条河原町教室（京都府）を新規開校し、関東ではトーマスと同一ビル内に本八幡教室（千葉県）の新規開校、ならびに自由が丘教室（東京都）、荻窪教室（東京都）、調布教室（東京都）、浅草教室（東京都）、麻布教室（東京都）の拡大移転リニューアルをいたしました。

業績につきましては、当連結会計年度の連結売上高は16,305百万円（前期比5.9%増）、連結営業利益は1,712百万円（前期比11.9%増）、連結経常利益は1,673百万円（前期比7.2%増）、連結当期純利益は661百万円（前期比65.9%増）となりました。

事業の種類別のセグメントの業績は次のとおりとなります。

(部門別概況)

(イ) トーマス [学習塾事業部門]

他塾との差別化戦略に基づく完全1対1の進学個別指導による高品質な教育サービスを提供し、売上高は10,670百万円（前期比3.5%増）となりました。

(ロ) 名門会 [家庭教師派遣教育事業部門]

100%プロ社会人講師による教育指導サービスの提供に加え、関西地区でのさらなる事業エリア拡大により売上高は2,950百万円（前期比15.6%増）となりました。

(ハ) 伸芽会 [幼児教育事業部門]

名門幼稚園・名門小学校受験業界No.1の合格実績の実現と、関西エリアへの新教室展開により、売上高は2,193百万円（前期比4.9%増）となりました。

(ニ) 日本エデュネット [インターネットテレビ電話教育事業部門]

私立中学・高等学校を対象とした課外個別学習支援システム「スクールeステーション」の営業促進に方針転換した結果、売上高は163百万円（前期比32.7%減）となりました。

(ホ) その他 [生徒募集勧誘事業ならびに人格情操合宿教育事業部門]

リソー教育企画は、リソー教育グループ成長の原動力として積極的な生徒募集勧誘事業を行い、人格情操合宿教育事業部門のスクールツアーシップでは、教育カリキュラムを組み込んだ多彩な体験学習サービスの提供を行った結果、売上高は327百万円（前期比62.6%増）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しといたしましては、「脱・ゆとり教育」を目指す新学習指導要領への移行が、学習塾業界にとっては需要増を期待できるものの、依然として少子化・経済不況時代が続く中では、企業間の生存競争が激化し、業界再編に拍車がかかるものと推測されます。

こうした中、当社グループは徹底した差別化戦略に基づき、多様化する教育ニーズにきめ細かく丁寧に応える「本物」の教育サービスを提供することで、トップブランドとしての位置付けを確立してまいります。

具体的にはトーマスは、年間5校前後の新規及び拡大移転リニューアル開校を行い、引き続き安定的かつ丁寧な教室展開を進め、当社グループの中核部門としてグループ全体の成長を牽引してまいります。

名門会は、未開拓の九州、東北エリアなど積極的に進出し、同時に既存エリアの経営基盤を一層強固なものとして、大きく拡大成長させてまいります。

伸芽会は、首都圏での合格実績を関西でも存分に発揮すべく、東西でのさらなる事業スケールの拡大を目指してまいります。

日本エデュネットは生徒一人ひとりの学習支援・進学支援により、全国の私立学校の強力なバックアップツールともなる課外個別学習支援システム「スクールeステーション」の営業展開に注力してまいります。

リソー教育企画はその専門性を最大限に活用して、リソー教育グループ成長の原資となる新規入会生徒の獲得を積極的かつ効率的に行い、グループ各社の事業拡大を着実に支えてまいります。

また人格情操合宿教育事業部門のスクールツアーシップでは、5年後、10年後を見据えた未来型のオンリーワン事業として、そのビジネスモデルを固めながら、リソー教育グループの潜在顧客を創造し、高い学力プラス・ワンの情操分野を育み、子供たちの「生きる力」を応援してまいります。

グループ全体では、創業25周年を迎えるにあたり、改めて当社が連続成長してきた創業の原点に戻り、今後のさらなる拡大・安定成長を支える経営基盤の構築に注力してまいります。また各支社・教室別の経営分析評価を徹底して、高利益率の企業体を目指します。また文化・社会貢献にも従来通り一定の注力を継続し、ブランドイメージ・企業価値の向上を図ってまいります。

通期の業績といたしましては、連結売上高17,300百万円、連結営業利益2,061百万円、連結経常利益2,014百万円、連結当期純利益950百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の減少等により前連結会計年度末と比較して374百万円減少し7,903百万円となりました。

負債は、未払金、未払法人税等の増加等により前連結会計年度末と比較して42百万円増加し、5,799百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得等により前連結会計年度末と比較して416百万円減少し、2,104百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、自己株式の取得等により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益1,239百万円（前期比128百万円増）を確保し、当連結会計年度末には1,447百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は874百万円（前期比24百万円増）となりました。この主な内容は、税金等調整前当期純利益1,239百万円、減価償却費258百万円、退職給付引当金の増加額141百万円、投資有価証券評価損350百万円、売上債権の増加額1,054百万円、法人税等の支払額498百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は526百万円（前期比455百万円減）となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得による支出282百万円、敷金及び保証金の取得による支出221百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,749百万円（前期比1,287百万円増）となりました。この主な内容は、短期借入による収入300百万円、短期借入返済による支出550百万円、長期借入返済による支出379百万円、配当金の支払額135百万円、自己株式の取得による支出996百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年6月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
自己資本比率 (%)	45.2	46.8	41.7	<u>30.5</u>	<u>26.6</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	584.6	432.0	390.8	<u>142.1</u>	<u>157.1</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	0.7	2.5	3.8	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	63.5	137.9	46.1	13.6	14.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(平成18年2月期の債務償還年数は営業キャッシュ・フローを12カ月換算して算出しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースにしております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、連結配当性向を経営指標として捉えた上で、確固とした経営基盤の確立と業績に応じた配当を行っていくことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては1株当たり65円とさせていただき、年間配当金につきましては1株当たり85円といたします。

次期の配当金につきましては、中間配当金を1株当たり40円、期末配当金を1株当たり45円とし、従いまして、年間配当金につきましては1株当たり85円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 当社の事業の特徴について

当社は、個別指導方式の学習塾「トーマス」の運営を主力業務としております。

当社は首都圏を中心に新校開設、既存校の拡大移転リニューアルによる安定的な教室展開を図る計画がありますが、物件の確保ができずに計画どおりに教室展開ができない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 個人情報の取扱いについて

当社ではプライバシーポリシーに基づき個人情報の管理を徹底しております。また、お客様の個人情報はデータベースにて管理しており、万全の管理体制の下、情報流出阻止に努めるほか、全従業員に定期的に個人情報保護の重要性や情報の取扱いについて教育を行っております。今後生徒情報の流出により問題が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、文中の将来に対する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、株式会社名門会、株式会社伸芽会、株式会社日本エデュネット、株式会社リソー教育企画の5社で構成されております。

当社は、「ひと部屋に生徒一人に先生一人」の全室黒板付の完全個別指導を中心とした進学学習指導を主な業務としており、教室名「トーマス」を直営方式で運営しております。また知識教育では埋めきれない人格情操教育指導を教育カリキュラムに組み込んだ事業部門を「スクールツアーシップ」として運営しております。

グループ企業の主な業務内容は次のとおりです。

株式会社名門会

100%プロ社会人講師が個別指導する進学学習指導を主な業務としており、「名門会家庭教師センター」を直営方式で運営しております。

株式会社伸芽会

名門幼稚園・名門小学校への受験指導を主業務としております。

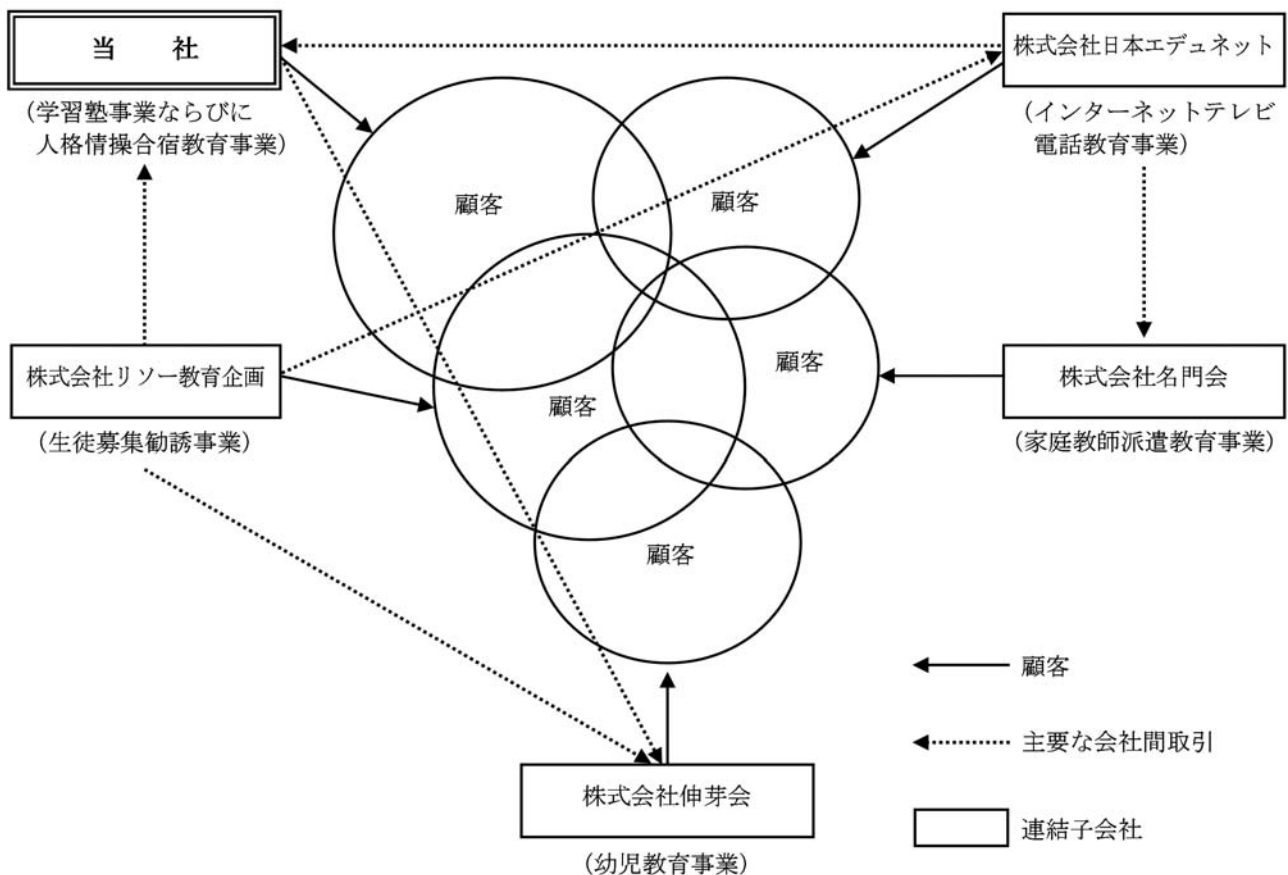
株式会社日本エデュネット

インターネットテレビ電話を利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導システムと、私立学校を対象とした課外個別学習支援システム「スクールeステーション」を主業務としております。

株式会社リソー教育企画

グループ各社の生徒募集勧誘事業を主業務としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和60年7月の創業以来、「生徒の個性・個人差は千差万別。その個人差に的確に対応できる教育こそが本物の教育であり、理想の教育である。」という理念のもと、同業他社との差別化をより明確にした「ひと部屋に生徒一人に先生一人」の全室黒板付の完全個別指導システムにより、個々の生徒の個性・個人差に的確に対応した質の高い教育サービスを提供し、企業規模の拡大と経営基盤の強化を実現してまいりました。

当社は、「『本物』のサービス業として顧客第一主義を徹底し、また『本物』の教育サービスの提供を通して企業としての存在価値を高めたい」という考え方のもと、次の3点を企業目標に掲げております。

- ①幼児から大学生・社会人・シルバーに及ぶまでの総合人間生活情報サービスを提供する企業として成長すること
 - ②教育の多様化に即応し、広範な学習ニーズに対応できる教育サービスを国内外に提供するグローバル企業として成長すること
 - ③学習塾業界におけるリーディングカンパニーとなり、さらには日本を代表する企業として成長すること
- また、多様化する教育ニーズに応じていくことにより社会への貢献を果たすと同時に、株主の皆様をはじめとする株式市場の付託に応じていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、創業以来売上高における「連続増収」を続けております。今後とも継続的な増収成長をもとに「連結配当性向」を経営指標として位置付け、安定的に配当を実施し、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、創業25周年を迎え、創業精神に立ち戻り新たなスタートを切っております。中長期的な経営戦略といたしましては、質の高い本物の教育サービスの提供を継続し、収益基盤の安定的拡大を図ることで企業体の成長・拡大を具現化してまいります。また、各支社・教室別の経営分析評価を徹底することにより高利益率の企業体を構築し、顧客・株主や従業員をはじめとする全てのステークホルダーに対しての高い付加価値を提供する日本を代表する企業へと成長を果たしてまいり所存です。

具体的には、当社は個別指導塾業界のみならず学習塾業界全体の中でオンリーワンのゆるぎない地位を確立し、個別指導専門塾で難関校への進学実績が出せる唯一の塾として、首都圏でのトーマスブランドを不動のものとしてまいります。

また名門会、伸芽会、日本エデュネット等の子会社各社が持続成長を果たし、今後のリソー教育グループの収益基盤を支える次の柱として、より一層の事業拡大・収益力向上を図ってまいります。

今後もグループ各社が各事業分野でのオンリーワン企業として社会的認知度・ブランドイメージの向上を図りつつ、グループ全体としても、文化・社会貢献活動を積極的に推し進めるなど企業価値向上に努め、中長期的に成長力、市場競争力を維持・発展させて、日本を代表する企業体擁立を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)		当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1	現金及び預金		2,848,557		1,447,159
2	授業料等未収入金		<u>382,545</u>		<u>1,437,219</u>
3	たな卸資産		63,584		74,945
4	前払費用		193,229		108,854
5	繰延税金資産		<u>90,984</u>		<u>120,391</u>
6	その他		121,467		<u>22,117</u>
7	貸倒引当金		<u>△19,143</u>		<u>△8,229</u>
	流動資産合計		<u>3,681,225</u>	<u>44.5</u>	<u>3,202,458</u>
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1)	建物	1,066,075		1,084,423	
	減価償却累計額	△533,767	532,308	△578,698	505,724
(2)	構築物	1,925		1,925	
	減価償却累計額	△597	1,327	△664	1,260
(3)	車両	14,778		15,337	
	減価償却累計額	△13,051	1,726	△12,593	2,743
(4)	器具備品	1,272,133		1,305,069	
	減価償却累計額	△496,282	775,850	△481,542	823,526
(5)	土地		419,072		398,983
	有形固定資産合計		1,730,285	<u>20.6</u>	1,732,238
2 無形固定資産					
(1)	のれん		262,953		197,215
(2)	その他		108,768		113,158
	無形固定資産合計		371,722	<u>4.5</u>	310,373

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)		当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		630,051		435,818	
(2) 長期前払費用		41,157		40,492	
(3) 繰延税金資産		<u>356,154</u>		<u>516,897</u>	
(4) 敷金及び保証金		1,256,915		1,413,926	
(5) ゴルフ会員権		59,004		59,004	
(6) 保険積立金		151,453		192,742	
投資その他の資産合計		<u>2,494,736</u>	<u>30.1</u>	<u>2,658,881</u>	<u>33.6</u>
固定資産合計		<u>4,596,743</u>	<u>55.5</u>	<u>4,701,493</u>	<u>59.5</u>
資産合計		<u>8,277,969</u>	100.0	<u>7,903,951</u>	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)		当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		23,813		25,300	
2		1,129,600		879,600	
3		733,350		913,184	
4		104,625		113,873	
5		200,449		494,123	
6		23,183		22,421	
7		118,085		145,679	
8		<u>417,931</u>		<u>431,182</u>	
9		51,416		54,178	
10		16,775		17,091	
11		130,225		133,815	
		<u>2,949,457</u>	<u>35.6</u>	<u>3,230,450</u>	<u>40.9</u>
II 固定負債					
1		2,175,700		1,796,100	
2		632,014		773,200	
		<u>2,807,714</u>	<u>33.9</u>	<u>2,569,300</u>	<u>32.5</u>
		<u>5,757,172</u>	<u>69.5</u>	<u>5,799,751</u>	<u>73.4</u>
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		687,477	<u>8.3</u>	693,475	<u>8.8</u>
2		283,830	3.4	289,824	<u>3.7</u>
3		<u>3,388,199</u>	<u>40.9</u>	<u>3,928,565</u>	<u>49.7</u>
4		△1,694,937	<u>△20.4</u>	△2,691,244	<u>△34.1</u>
		<u>2,664,569</u>	<u>32.2</u>	<u>2,220,621</u>	<u>28.1</u>
II 評価・換算差額等					
1		△143,772	△1.7	△116,420	<u>△1.5</u>
		△143,772	△1.7	△116,420	<u>△1.5</u>
		<u>2,520,797</u>	<u>30.5</u>	<u>2,104,200</u>	<u>26.6</u>
		<u>8,277,969</u>	100.0	<u>7,903,951</u>	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			<u>15,395,355</u>	100.0		<u>16,305,606</u>	100.0	
II 売上原価			10,378,246	67.4		10,647,936	65.3	
売上総利益			<u>5,017,109</u>	32.6		<u>5,657,669</u>	34.7	
III 販売費及び一般管理費	※1		<u>3,487,066</u>	22.7		<u>3,945,614</u>	24.2	
営業利益			<u>1,530,042</u>	9.9		<u>1,712,055</u>	10.5	
IV 営業外収益								
1 受取利息		1,896				3,838		
2 有価証券利息		59,780				13,922		
3 受取配当金		53				62		
4 投資事業組合運用益		17,262				—		
5 未払配当金除斥益		—				3,854		
6 保険配当金		—				3,168		
7 その他		17,962	96,955	0.6		6,445	31,291	0.2
V 営業外費用								
1 支払利息		62,422				59,274		
2 投資事業組合運用損		—				3,818		
3 その他		4,128	66,551	0.4		6,775	69,868	0.4
経常利益			<u>1,560,446</u>	10.1		<u>1,673,478</u>	10.3	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	—				9,394		
2 受取立退料		—	—	—		2,000	11,394	0.1
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※3	133,205				32,714		
2 投資有価証券評価損		300,367				350,680		
3 減損損失	※4	—				19,317		
4 移転費用等		—				42,372		
5 その他		15,218	<u>448,791</u>	2.9		—	445,083	2.8
税金等調整前当期純利益			<u>1,111,654</u>	7.2		<u>1,239,789</u>	7.6	
法人税、住民税及び事業税		746,543				787,225		
法人税等調整額		<u>△33,573</u>	<u>712,969</u>	4.6		<u>△208,914</u>	<u>578,310</u>	3.5
当期純利益			<u>398,685</u>	2.6		<u>661,478</u>	4.1	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (千円)	684,195	280,551	3,600,361	△928,599	3,636,507
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	3,282	3,278			6,561
剰余金の配当			△610,847		△610,847
当期純利益			<u>398,685</u>		<u>398,685</u>
自己株式の取得				△766,337	△766,337
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	3,282	3,278	<u>△212,161</u>	△766,337	<u>△971,938</u>
平成20年2月29日 残高 (千円)	687,477	283,830	<u>3,388,199</u>	△1,694,937	<u>2,664,569</u>

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	△20,691	△20,691	3,615,815
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			6,561
剰余金の配当			△610,847
当期純利益			<u>398,685</u>
自己株式の取得			△766,337
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△123,080	△123,080	<u>△123,080</u>
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△123,080	△123,080	<u>△1,095,018</u>
平成20年2月29日 残高 (千円)	△143,772	△143,772	<u>2,520,797</u>

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高 (千円)	687,477	283,830	<u>3,388,199</u>	△1,694,937	<u>2,664,569</u>
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	5,998	5,994			11,992
剰余金の配当			△121,112		△121,112
当期純利益			<u>661,478</u>		<u>661,478</u>
自己株式の取得				△996,306	△996,306
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	5,998	5,994	<u>540,365</u>	△996,306	<u>△443,948</u>
平成21年2月28日 残高 (千円)	693,475	289,824	<u>3,928,565</u>	△2,691,244	<u>2,220,621</u>

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成20年2月29日 残高 (千円)	△143,772	△143,772	<u>2,520,797</u>
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			11,992
剰余金の配当			△121,112
当期純利益			<u>661,478</u>
自己株式の取得			△996,306
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	27,351	27,351	27,351
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	27,351	27,351	<u>△416,596</u>
平成21年2月28日 残高 (千円)	△116,420	△116,420	<u>2,104,200</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		<u>1,111,654</u>	<u>1,239,789</u>
2 減価償却費		274,300	258,765
3 のれん償却額		140,399	65,738
4 貸倒引当金の増減額		<u>6,060</u>	<u>△10,914</u>
5 賞与引当金の増加額		1,657	3,589
<u>6</u> 退職給付引当金の増加額		134,521	141,186
<u>7</u> その他引当金の増加額		16,775	315
<u>8</u> 受取利息及び受取配当金		△61,730	△17,823
<u>9</u> 投資有価証券評価損		300,367	350,680
<u>10</u> 有形固定資産売却益		—	△9,394
<u>11</u> 有形固定資産除却損		133,205	32,714
<u>12</u> 減損損失		—	19,317
<u>13</u> 移転費用等		—	42,372
<u>14</u> 支払利息		62,422	59,274
<u>15</u> 投資事業組合運用損益		△17,262	3,818
<u>16</u> 売上債権の増加額		<u>△17,459</u>	<u>△1,054,674</u>
<u>17</u> たな卸資産の増減額		12,112	△11,360
<u>18</u> 仕入債務の増減額		△498	1,486
<u>19</u> 未払消費税等の増加額		49,034	27,594
<u>20</u> 未払金の増加額		97,406	101,070
<u>21</u> 前受金の増減額		<u>△180,573</u>	<u>13,251</u>
<u>22</u> その他		<u>△75,879</u>	61,567
小計		1,986,516	1,318,365
<u>23</u> 利息及び配当金の受取額		61,713	17,818
<u>24</u> 利息の支払額		△63,638	△57,131
<u>25</u> 法人税等の支払額		△1,135,122	△498,077
<u>26</u> 法人税等の還付額		—	93,127
営業活動によるキャッシュ・フロー		849,469	874,102

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△272,308	△282,090
2 有形固定資産の売却による収入		—	43,645
3 無形固定資産の取得による支出		△80,212	△34,101
4 投資有価証券の取得による支出		△860,867	△49,191
5 投資有価証券の売却による収入		398,962	12,888
6 敷金及び保証金の取得による支出		△156,816	△221,566
7 敷金及び保証金の返還による収入		55,241	64,556
8 その他		△65,870	△60,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		△981,871	△526,193
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入による収入		900,000	300,000
2 短期借入返済による支出		△350,000	△550,000
3 長期借入による収入		700,000	—
4 長期借入返済による支出		△344,700	△379,600
5 配当金の支払額		△606,942	△135,392
6 株式発行による収入		6,561	11,992
7 自己株式の取得による支出		△766,337	△996,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		△461,419	△1,749,306
IV 現金及び現金同等物の減少額		△593,820	△1,401,398
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,442,378	2,848,557
VI 現金及び現金同等物の期末残高		2,848,557	1,447,159

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社日本エデュネット 株式会社名門会 株式会社伸芽会 株式会社リソー教育企画	同左																
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左																
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	同左																
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。 時価のないもの …移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>②デリバティブ …時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産 …移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。なお、 主な耐用年数は以下のとおりでありま す。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>45年</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の 資産については、3年間で均等償却す る方法を採用しております。</p>	建物	3～50年	構築物	45年	車両	6年	器具備品	3～20年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。なお、 主な耐用年数は以下のとおりでありま す。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>45年</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(少額減価償却資産) 同左</p>	建物	3～50年	構築物	45年	車両	5～6年	器具備品	3～20年
建物	3～50年																	
構築物	45年																	
車両	6年																	
器具備品	3～20年																	
建物	3～50年																	
構築物	45年																	
車両	5～6年																	
器具備品	3～20年																	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>②無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、保守的見地により、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、貸倒引当金を計上することといたしました。 なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、出版物の返品額の重要性が増したことにより、財務内容の一層の健全化をはかるため、返品実績率に基づき返品調整引当金を計上することといたしました。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 (会計方針の変更) _____</p> <p>②返品調整引当金 同左 (会計方針の変更) _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>この結果、従来の方法と比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が16,775千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>③賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理が認められる条件をすべて満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>③賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却をすることとしています。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が14,083千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	—

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
—	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「未払配当金除斥益」及び「保険配当金」は、前連結会計年度は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払配当金除斥益」は1,877千円、「保険配当金」は2,139千円であります。</p> <p>「移転費用等」は、前連結会計年度は、特別損失の「固定資産除却損」に含めて表示しておりましたが、内容を明確に表示するため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「移転費用等」は47,473千円あります。</p>
—	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「移転費用等」は、前連結会計年度は、「有形固定資産除却損」に含めて表示しておりましたが、内容を明確に表示するため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「移転費用等」は47,473千円あります。</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の重要項目の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,554,190千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">613,054千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">308,083千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">140,399千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28,838千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,979千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">55,649千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">49,940千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">35,791千円</td> </tr> <tr> <td>教室閉鎖後家賃</td> <td style="text-align: right;">18,331千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">24,179千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,962千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,205千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 _____</p>	広告宣伝費	1,554,190千円	給与手当	613,054千円	支払手数料	308,083千円	のれん償却額	140,399千円	退職給付費用	28,838千円	賞与引当金繰入額	30,979千円	減価償却費	55,649千円	建物	49,940千円	器具備品	35,791千円	教室閉鎖後家賃	18,331千円	原状回復費用	24,179千円	その他	4,962千円	計	133,205千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の重要項目の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,621,727千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">887,047千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">300,271千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">65,738千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42,271千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,543千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">56,447千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,290千円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">103千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,394千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,075千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">21,639千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,714千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県高崎市</td> <td>子会社教室</td> <td>建物及び器具備品</td> </tr> <tr> <td>栃木県宇都宮市</td> <td>子会社教室</td> <td>建物及び器具備品</td> </tr> <tr> <td>茨城県水戸市</td> <td>子会社教室</td> <td>建物及び器具備品</td> </tr> <tr> <td>静岡県浜松市</td> <td>子会社教室</td> <td>建物及び器具備品</td> </tr> <tr> <td>新潟県長岡市</td> <td>子会社教室</td> <td>建物及び器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業の種類を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>インターネットテレビ電話教育事業のうち、廃止が決定した子会社教室の資産については、正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失19,317千円として特別損失に計上しております。その内訳は建物10,760千円、器具備品8,556千円であります。</p> <p>なお、上記の正味売却価額は零として見積もっております。</p>	広告宣伝費	1,621,727千円	給与手当	887,047千円	支払手数料	300,271千円	のれん償却額	65,738千円	退職給付費用	42,271千円	賞与引当金繰入額	39,543千円	減価償却費	56,447千円	建物	9,290千円	車両	103千円	計	9,394千円	建物	11,075千円	器具備品	21,639千円	計	32,714千円	場所	用途	種類	群馬県高崎市	子会社教室	建物及び器具備品	栃木県宇都宮市	子会社教室	建物及び器具備品	茨城県水戸市	子会社教室	建物及び器具備品	静岡県浜松市	子会社教室	建物及び器具備品	新潟県長岡市	子会社教室	建物及び器具備品
広告宣伝費	1,554,190千円																																																																						
給与手当	613,054千円																																																																						
支払手数料	308,083千円																																																																						
のれん償却額	140,399千円																																																																						
退職給付費用	28,838千円																																																																						
賞与引当金繰入額	30,979千円																																																																						
減価償却費	55,649千円																																																																						
建物	49,940千円																																																																						
器具備品	35,791千円																																																																						
教室閉鎖後家賃	18,331千円																																																																						
原状回復費用	24,179千円																																																																						
その他	4,962千円																																																																						
計	133,205千円																																																																						
広告宣伝費	1,621,727千円																																																																						
給与手当	887,047千円																																																																						
支払手数料	300,271千円																																																																						
のれん償却額	65,738千円																																																																						
退職給付費用	42,271千円																																																																						
賞与引当金繰入額	39,543千円																																																																						
減価償却費	56,447千円																																																																						
建物	9,290千円																																																																						
車両	103千円																																																																						
計	9,394千円																																																																						
建物	11,075千円																																																																						
器具備品	21,639千円																																																																						
計	32,714千円																																																																						
場所	用途	種類																																																																					
群馬県高崎市	子会社教室	建物及び器具備品																																																																					
栃木県宇都宮市	子会社教室	建物及び器具備品																																																																					
茨城県水戸市	子会社教室	建物及び器具備品																																																																					
静岡県浜松市	子会社教室	建物及び器具備品																																																																					
新潟県長岡市	子会社教室	建物及び器具備品																																																																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	4,258,890	3,150	—	4,262,040
合計	4,258,890	3,150	—	4,262,040
自己株式				
普通株式(注)2	114,000	111,835	—	225,835
合計	114,000	111,835	—	225,835

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,150株は、ストックオプション権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加111,835株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当連結会計年度末における新株予約権の目的となる株式の数が発行済株式総数に対して重要性が乏しいため、注記を省略しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月18日 取締役会	普通株式	165,795	40	平成19年2月28日	平成19年5月10日
平成19年6月29日 取締役会	普通株式	162,561	40	平成19年5月31日	平成19年8月10日
平成19年10月18日 取締役会	普通株式	181,588	45	平成19年8月31日	平成19年11月12日
平成20年1月11日 取締役会	普通株式	100,901	25	平成19年11月30日	平成20年2月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月10日 取締役会	普通株式	40,362	利益剰余金	10	平成20年2月29日	平成20年5月8日

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	4,262,040	4,185	—	4,266,225
合計	4,262,040	4,185	—	4,266,225
自己株式				
普通株式（注）2	225,835	300,593	—	526,428
合計	225,835	300,593	—	526,428

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加4,185株は、ストックオプション権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加300,593株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当連結会計年度末における新株予約権の目的となる株式の数が発行済株式総数に対して重要性が乏しいため、注記を省略しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年4月10日 取締役会	普通株式	40,362	10	平成20年2月29日	平成20年5月8日
平成20年10月15日 取締役会	普通株式	80,750	20	平成20年8月31日	平成20年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年4月10日 取締役会	普通株式	243,086	利益剰余金	65	平成21年2月28日	平成21年5月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,848,557千円	現金及び預金勘定 1,447,159千円
現金及び現金同等物 2,848,557千円	現金及び現金同等物 1,447,159千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具備品	器具備品
千円	千円
取得価額相当額	取得価額相当額
50,737	49,710
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
14,812	23,886
期末残高相当額	期末残高相当額
35,924	25,823
リース物件の取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、重要性に乏しいため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。	同左
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
千円	千円
1年内	1年内
9,386	8,968
1年超	1年超
26,537	16,854
35,924	25,823
未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、当該金額が重要性に乏しいため利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。	同左
(3) 支払リース料、減価償却費相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額
支払リース料	支払リース料
10,212千円	9,161 千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
10,212千円	9,161 千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
(減損損失について)	(減損損失について)
_____	リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	2,613千円	4,438千円	1,825千円
②その他	－千円	－千円	－千円
小計	2,613千円	4,438千円	1,825千円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	360,867千円	60,500千円	△300,367千円
②その他	776,535千円	532,253千円	△244,281千円
小計	1,137,403千円	592,753千円	△544,649千円
合計	1,140,016千円	597,192千円	△542,824千円

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
23,962千円	－千円	－千円

(3) 当連結会計年度中に償還されたその他有価証券

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
375,000千円	－千円	－千円

(4) 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,540千円
その他	31,318千円
合計	32,858千円

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	一千円	一千円	一千円
②その他	一千円	一千円	一千円
小計	一千円	一千円	一千円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	63,113千円	20,319千円	△42,793千円
②その他	904,004千円	400,364千円	△503,640千円
小計	967,117千円	420,683千円	△546,434千円
合計	967,117千円	420,683千円	△546,434千円

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
12,888千円	一千円	一千円

(3) 当連結会計年度中に償還されたその他有価証券

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
一千円	一千円	一千円

(4) 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,540千円
その他	13,594千円
合計	15,134千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）及び当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(1)取引の内容及び利用目的 変動金利支払いの借入金について、金利上昇リスクに備えるため金利スワップ取引を行っております。 なお、当該金利スワップ取引については、ヘッジ会計を採用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、ヘッジ目的の取引のみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 変動金利支払の借入金について、金利上昇リスクに備えるため金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、変動金利支払の借入金の金利上昇リスクをヘッジするための金利スワップ契約であり、実質的なリスクはないと判断しております。 また、取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、契約不履行にかかる信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、経理財務部において決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1)取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

すべてヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	657,147千円
② 未認識数理計算上の差異	△25,133千円
③ 退職給付引当金	632,014千円

(3) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	97,106千円
② 利息費用	11,176千円
③ 数理計算上の差異の費用処理額	32,520千円
④ 退職給付費用	140,804千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率	2.0%
② 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
③ 数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	742,034千円
② 未認識数理計算上の差異	31,166千円
③ 退職給付引当金	773,200千円

(3) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	103,078千円
② 利息費用	13,142千円
③ 数理計算上の差異の費用処理額	30,005千円
④ 退職給付費用	146,226千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率	2.0%
② 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
③ 数理計算上の差異の処理年数	5年

（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役4名 使用人69名	取締役4名 使用人82名
ストック・オプション数 (注1)	普通株式 34,425株	普通株式 36,495株
付与日	平成15年5月22日	平成15年12月4日
権利確定条件	(注2)	(注2)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成15年5月30日～ 平成20年5月29日	平成15年12月12日～ 平成20年12月11日

(注1) スtock・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

(注2) 対象者として本新株予約権を割り当てられたものは、新株予約権行使権行使時においても、当社ないし関連会社の取締役又は使用人であることを要します。

(注3) 当社は平成16年5月20日付で普通株式1株につき3株の割合をもって、平成16年11月19日付で普通株式1株につき3株の割合をもって、平成17年4月28日付で普通株式1株につき5株の割合をもって分割しております。平成14年、平成15年ストック・オプション数は分割換算後の数値を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年2月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	14,760	20,475
権利確定	—	—
権利行使	2,790	360
失効	—	—
未行使残	11,970	20,115

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,927	3,291
行使時平均株価 (円)	5,509	6,172
公正な評価単価（付与日） (円)	—	—

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載を省略しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、連結財務諸表への影響はありません。

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役4名 使用人69名	取締役4名 使用人82名
ストック・オプション数 (注1)	普通株式 34,425株	普通株式 36,495株
付与日	平成15年5月22日	平成15年12月4日
権利確定条件	(注2)	(注2)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成15年5月30日～ 平成20年5月29日	平成15年12月12日～ 平成20年12月11日

(注1) ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

(注2) 対象者として本新株予約権を割り当てられたものは、新株予約権行使権行使時においても、当社ないし関連会社の取締役又は使用人であることを要します。

(注3) 当社は平成16年5月20日付で普通株式1株につき3株の割合をもって、平成16年11月19日付で普通株式1株につき3株の割合をもって、平成17年4月28日付で普通株式1株につき5株の割合をもって分割しております。平成14年、平成15年ストック・オプション数は分割換算後の数値を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年2月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	11,970	20,115
権利確定	—	—
権利行使	1,305	2,880
失効	10,665	17,235
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,927	3,291
行使時平均株価 (円)	2,476	3,280
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載を省略しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、連結財務諸表への影響はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)	当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
賞与引当金 53,561千円	賞与引当金 54,449千円
事業税損金不算入額 24,690千円	事業税損金不算入額 36,056千円
その他 37,933千円	その他 42,232千円
繰延税金資産（流動）小計 116,185千円	繰延税金資産（流動）小計 132,738千円
評価性引当額 <u>△25,200千円</u>	評価性引当額 <u>△12,347千円</u>
繰延税金資産（流動）合計 <u>90,984千円</u>	繰延税金資産（流動）合計 <u>120,391千円</u>
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
税務上の繰越欠損金 210,141千円	税務上の繰越欠損金 223,676千円
退職給付引当金否認 255,387千円	退職給付引当金否認 310,977千円
ゴルフ会員権評価損否認 19,361千円	ゴルフ会員権評価損否認 19,361千円
その他有価証券評価差額金 98,635千円	その他有価証券評価差額金 79,871千円
その他 28,203千円	投資有価証券評価損否認 125,398千円
繰延税金資産（固定）小計 611,728千円	その他 29,929千円
評価性引当額 <u>△255,574千円</u>	繰延税金資産（固定）小計 789,215千円
繰延税金資産（固定）合計 <u>356,154千円</u>	評価性引当額 <u>△272,318千円</u>
	繰延税金資産（固定）合計 <u>516,897千円</u>
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5
住民税均等割等 1.5	住民税均等割等 1.3
のれん償却額 5.1	のれん償却額 2.2
評価性引当額 14.0	評価性引当額 <u>△0.3</u>
その他 1.4	税務上の繰越欠損金 1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>64.1</u>	その他 <u>二</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>46.4</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	学習塾事業 (千円)	家庭教師派遣 教育事業 (千円)	インターネット テレビ電話 教育事業 (千円)	幼児教育事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	10,306,645	2,553,482	242,427	2,091,512	201,286	15,395,355	—	15,395,355
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	689	483,374	—	487,780	971,843	△971,843	—
計	10,306,645	2,554,172	725,802	2,091,512	689,067	16,367,199	△971,843	15,395,355
営業費用	9,045,243	2,253,292	683,092	1,729,760	985,649	14,697,038	△831,725	13,865,312
営業利益又は営業損失 (△)	1,261,401	300,879	42,710	361,751	△296,582	1,670,160	△140,118	1,530,042
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	6,381,885	825,872	815,414	804,119	161,438	8,988,730	△710,761	8,277,969
減価償却費	169,692	16,685	60,776	24,359	3,067	274,581	△281	274,300
資本的支出	224,306	11,292	39,957	62,898	6,313	344,768	—	344,768

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業の区分の方法は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各事業区分に属する事業の内容

- ① 学習塾事業は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。
- ② 家庭教師派遣教育事業は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。
- ③ インターネットテレビ電話教育事業は、インターネットを利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導(テレビ電話個別指導システム)を行っております。
- ④ 幼児教育事業は、名門幼稚園や名門小学校への受験指導を行っております。
- ⑤ その他には、人格情操合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業が含まれております。

2. 会計処理の方法の変更

- (1) 「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より返品調整引当金を計上しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は幼児教育事業において、16,775千円減少しております。
- (2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、減価償却の方法を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は学習塾事業において10,342千円、幼児教育事業において2,472千円減少しております。なお、家庭教師派遣教育事業、インターネットテレビ電話事業並びにその他の事業の損益における影響は軽微であります。

3. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用とそれらに係る償却費が含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	学習塾事業 (千円)	家庭教師派遣 教育事業 (千円)	幼児教育事業 (千円)	インターネット テレビ電話 教育事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	<u>10,670,973</u>	<u>2,950,783</u>	2,193,387	163,266	327,194	<u>16,305,606</u>	—	<u>16,305,606</u>
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	520	—	399,353	479,421	879,294	△879,294	—
計	<u>10,670,973</u>	<u>2,951,303</u>	2,193,387	562,620	806,616	<u>17,184,901</u>	△879,294	<u>16,305,606</u>
営業費用	<u>9,212,968</u>	<u>2,625,087</u>	2,026,952	549,327	993,053	<u>15,407,389</u>	△813,837	<u>14,593,551</u>
営業利益又は営業損失 (△)	<u>1,458,005</u>	<u>326,216</u>	166,434	13,292	△186,436	<u>1,777,511</u>	△65,456	<u>1,712,055</u>
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	<u>5,994,294</u>	<u>911,502</u>	771,103	865,913	94,030	<u>8,636,844</u>	△732,892	<u>7,903,951</u>
減価償却費	168,654	21,168	34,066	31,731	3,427	259,047	△281	258,765
減損損失	—	—	—	19,317	—	19,317	—	19,317
資本的支出	241,743	14,862	62,678	31,464	—	350,748	—	350,748

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1)事業の区分の方法は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

なお、当連結会計年度より事業区分の表示順を変更しておりますが、内容に関しては変更ありません。

(2)各事業区分に属する事業の内容

①学習塾事業は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。

②家庭教師派遣教育事業は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。

③幼児教育事業は、名門幼稚園や名門小学校への受験指導を行っております。

④インターネットテレビ電話教育事業は、インターネットを利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導（テレビ電話個別指導システム）を行っております。

⑤その他には、人格情操合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業が含まれております。

2. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用とそれらに係る償却費が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）及び当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）及び当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員	岩佐 実次	-	当社代表取締役 会長兼社長	38.56	-	-	個人所有絵画 の使用貸借	無償	-	-

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員	岩佐 実次	-	当社代表取締役 会長	41.56	-	-	個人所有絵画 の使用貸借	無償	-	-

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	<u>624.55円</u>	<u>562.65円</u>
1株当たり当期純利益	<u>98.18円</u>	<u>167.76円</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	<u>97.80円</u>	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	<u>398,685</u>	<u>661,478</u>
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	<u>398,685</u>	<u>661,478</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	4,060,597	3,943,076
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	16,051.70	—
(うち新株予約権)(株)	(16,051.70)	(—)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第23期 (平成20年2月29日現在)		第24期 (平成21年2月28日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1	現金及び預金		1,730,357		452,816	
2	授業料等未収入金		<u>67,686</u>		<u>976,103</u>	
3	教材		14,204		14,853	
4	貯蔵品		10,151		11,813	
5	前払費用		143,118		50,724	
6	繰延税金資産		<u>50,333</u>		<u>75,769</u>	
7	未収法人税等		89,836		—	
8	その他		27,662		<u>18,311</u>	
9	貸倒引当金		<u>△4,502</u>		<u>△4,836</u>	
	流動資産合計		<u>2,128,848</u>	<u>27.1</u>	<u>1,595,556</u>	<u>21.3</u>
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	建物	870,781		907,487		
	減価償却累計額	△416,213	454,567	△468,967	438,519	
(2)	構築物	1,925		1,925		
	減価償却累計額	△597	1,327	△664	1,260	
(3)	車両	12,400		12,959		
	減価償却累計額	△10,958	1,442	△10,409	2,549	
(4)	器具備品	1,055,894		1,162,634		
	減価償却累計額	△353,388	702,505	△377,945	784,688	
(5)	土地		419,072		398,983	
	有形固定資産合計		1,578,914	20.1	1,626,002	<u>21.7</u>

区分	注記 番号	第23期 (平成20年2月29日現在)		第24期 (平成21年2月28日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		45,852		37,935	
(2) 電話加入権		9,464		9,464	
(3) その他		—		113	
無形固定資産合計		55,316	<u>0.7</u>	47,512	0.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		630,051		435,818	
(2) 関係会社株式		1,477,455		1,477,455	
(3) 関係会社長期貸付金		548,801		588,637	
(4) 長期前払費用		28,274		22,886	
(5) 繰延税金資産		<u>261,911</u>		<u>396,989</u>	
(6) 敷金及び保証金		939,310		1,048,618	
(7) ゴルフ会員権		59,004		59,004	
(8) 保険積立金		151,453		192,742	
投資その他の資産合計		<u>4,096,262</u>	<u>52.1</u>	<u>4,222,153</u>	<u>56.4</u>
固定資産合計		<u>5,730,492</u>	<u>72.9</u>	<u>5,895,668</u>	<u>78.7</u>
資産合計		<u>7,859,341</u>	100.0	<u>7,491,225</u>	100.0

区分	注記 番号	第23期 (平成20年2月29日現在)		第24期 (平成21年2月28日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※1	61,854		87,437	
2 短期借入金		1,129,600		879,600	
3 未払金	※1	555,197		679,434	
4 未払費用		49,583		55,923	
5 未払法人税等		33,137		452,931	
6 未払事業所税		16,788		16,381	
7 未払消費税等		54,285		88,225	
8 前受授業料収入		<u>368,293</u>		<u>390,644</u>	
9 預り金		33,208		25,621	
10 賞与引当金		70,709		71,645	
流動負債合計		<u>2,372,658</u>	<u>30.2</u>	<u>2,747,846</u>	<u>36.7</u>
II 固定負債					
1 長期借入金		2,175,700		1,796,100	
2 退職給付引当金		338,082		403,743	
3 関係会社事業損失引当金		519,219		632,740	
固定負債合計		<u>3,033,001</u>	<u>38.6</u>	<u>2,832,584</u>	<u>37.8</u>
負債合計		<u>5,405,659</u>	<u>68.8</u>	<u>5,580,430</u>	<u>74.5</u>

区分	注記 番号	第23期 (平成20年2月29日現在)		第24期 (平成21年2月28日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			687,477	8.7	693,475	<u>9.2</u>
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		283,830		289,824		
資本剰余金合計			283,830	3.6	289,824	<u>3.9</u>
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		53,923		53,923		
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		<u>3,267,160</u>		<u>3,681,236</u>		
利益剰余金合計			<u>3,321,083</u>	42.3	<u>3,735,159</u>	<u>49.9</u>
4 自己株式			△1,694,937	△21.6	△2,691,244	<u>△35.9</u>
株主資本合計			<u>2,597,454</u>	33.0	<u>2,027,215</u>	<u>27.1</u>
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			△143,772	△1.8	△116,420	<u>△1.6</u>
評価・換算差額等合計			△143,772	△1.8	△116,420	<u>△1.6</u>
純資産合計			<u>2,453,681</u>	31.2	<u>1,910,795</u>	<u>25.5</u>
負債純資産合計			7,859,341	100.0	<u>7,491,225</u>	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第23期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		第24期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			<u>10,306,645</u>	100.0		<u>11,018,516</u>	100.0
II 売上原価			6,737,475	<u>65.4</u>		7,286,573	<u>66.1</u>
売上総利益			<u>3,569,169</u>	<u>34.6</u>		<u>3,731,942</u>	<u>33.9</u>
III 販売費及び一般管理費							
広告宣伝費		931,853			1,003,370		
販売促進費		11,711			10,537		
役員報酬		138,340			164,090		
給料及び賞与		315,134			286,784		
賞与引当金繰入額		16,922			12,349		
退職給付費用		14,318			9,288		
法定福利・福利厚生費		56,336			60,322		
賃借料		19,712			24,310		
旅費交通費		22,371			21,182		
消耗品費		19,950			18,041		
減価償却費		44,863			40,297		
支払手数料		268,194			252,194		
業務委託料		285,480			290,650		
その他		<u>162,579</u>	<u>2,307,768</u>	<u>22.4</u>	<u>165,322</u>	<u>2,358,742</u>	<u>21.4</u>
営業利益			<u>1,261,401</u>	<u>12.2</u>		<u>1,373,200</u>	<u>12.5</u>
IV 営業外収益							
受取利息		3,743			13,721		
有価証券利息		59,780			13,922		
受取配当金	※1	600,053			100,062		
投資事業組合運用益		17,262			—		
その他		13,074	693,914	<u>6.8</u>	10,937	138,644	<u>1.2</u>

区分	注記 番号	第23期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			第24期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
支払利息		59,597			59,251		
投資事業組合運用損		—			3,818		
その他		4,128	63,725	0.6	6,775	69,845	<u>0.6</u>
経常利益			<u>1,891,590</u>	<u>18.4</u>		<u>1,441,999</u>	<u>13.1</u>
VI 特別利益							
固定資産売却益	※2	—	—	—	9,394	9,394	<u>0.0</u>
VII 特別損失							
固定資産除却損	※3	6,769			5,055		
投資有価証券評価損		300,367			350,680		
関係会社事業損失引当金 繰入額		302,862			113,520		
移転費用等		—	609,999	<u>6.0</u>	20,531	489,788	<u>4.4</u>
税引前当期純利益			<u>1,281,591</u>	<u>12.4</u>		<u>961,605</u>	<u>8.7</u>
法人税、住民税及び事業 税		421,623			605,695		
法人税等調整額		<u>△1,206</u>	<u>420,416</u>	<u>4.0</u>	<u>△179,278</u>	<u>426,416</u>	<u>3.8</u>
当期純利益			<u>861,174</u>	<u>8.4</u>		<u>535,188</u>	<u>4.9</u>

売上原価明細書

区分	注記 番号	第23期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			第24期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
1 人件費							
給与手当		1,115,872			1,221,536		
賞与		74,224			90,168		
賞与引当金繰入額		53,787			59,296		
退職給付費用		70,110			65,070		
法定福利・福利厚生費		171,286			182,581		
雑給		2,681,169	4,166,449	61.9	2,745,903	4,364,556	59.9
2 教材費			513,556	7.6		554,237	7.6
3 経費							
消耗品費		104,989			115,745		
旅費交通費		294,555			463,282		
賃借料		1,000,025			1,095,245		
減価償却費		124,829			128,380		
通信費		55,638			54,351		
水道光熱費		120,608			117,736		
支払手数料		283,442			313,203		
荷造運賃		8,576			10,263		
図書印刷費		876			956		
事業所税		14,652			11,124		
雑費		49,274	2,057,468	30.5	57,489	2,367,779	32.5
売上原価			6,737,475	100.0		7,286,573	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

第23期（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成19年2月28日 残高 (千円)	684,195	280,551	280,551	53,923	3,016,833	3,070,756	△928,599	3,106,903	
事業年度中の変動額									
新株の発行	3,282	3,278	3,278					6,561	
剰余金の配当					△610,847	△610,847		△610,847	
当期純利益					<u>861,174</u>	<u>861,174</u>		<u>861,174</u>	
自己株式の取得							△766,337	△766,337	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,282	3,278	3,278	—	<u>250,327</u>	<u>250,327</u>	△766,337	<u>△509,448</u>	
平成20年2月29日 残高 (千円)	687,477	283,830	283,830	53,923	<u>3,267,160</u>	<u>3,321,083</u>	△1,694,937	<u>2,597,454</u>	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	△20,691	△20,691	3,086,211
事業年度中の変動額			
新株の発行			6,561
剰余金の配当			△610,847
当期純利益			<u>861,174</u>
自己株式の取得			△766,337
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△123,080	△123,080	△123,080
事業年度中の変動額合計 (千円)	△123,080	△123,080	<u>△632,529</u>
平成20年2月29日 残高 (千円)	△143,772	△143,772	<u>2,453,681</u>

第24期（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成20年2月29日 残高 (千円)	687,477	283,830	283,830	53,923	<u>3,267,160</u>	<u>3,321,083</u>	△1,694,937	<u>2,597,454</u>	
事業年度中の変動額									
新株の発行	5,998	5,994	5,994					11,992	
剰余金の配当					△121,112	△121,112		△121,112	
当期純利益					<u>535,188</u>	<u>535,188</u>		<u>535,188</u>	
自己株式の取得							△996,306	△996,306	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	5,998	5,994	5,994	—	<u>414,076</u>	<u>414,076</u>	△996,306	<u>△570,238</u>	
平成21年2月28日 残高 (千円)	693,475	289,824	289,824	53,923	<u>3,681,236</u>	<u>3,735,159</u>	△2,691,244	<u>2,027,215</u>	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日 残高 (千円)	△143,772	△143,772	<u>2,453,681</u>
事業年度中の変動額			
新株の発行			11,992
剰余金の配当			△121,112
当期純利益			<u>535,188</u>
自己株式の取得			△996,306
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	27,351	27,351	27,351
事業年度中の変動額合計 (千円)	27,351	27,351	<u>△542,886</u>
平成21年2月28日 残高 (千円)	△116,420	△116,420	<u>1,910,795</u>

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第23期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第24期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によってお ります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定) によっております。 時価のないもの …移動平均法による原価法によってお ります。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	移動平均法による原価法によっておら います。	同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主 な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 45年 車両 6年 器具備品 3～20年 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資 産については、3年間で均等償却する方 法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主 な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 45年 車両 5～6年 器具備品 3～20年 (少額減価償却資産) 同左 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月 31日以前に取得した資産については、改 正前の法人税法に基づく減価償却の方 法の適用により取得価額の5%に到達した 事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を5年間 にわたり均等償却し、減価償却費に含め て計上しております。 なお、この変更に伴う当事業年度の損 益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理してお ります。	株式交付費 同左

項目	第23期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第24期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から、保守的見地により、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権については個別債権の回収可能性を勘案し、貸倒引当金を計上することといたしました。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) _____</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 関係会社事業損失引当金 同左</p>
7. 収益及び費用の計上基準	授業料収入は受講期間に対応して収益とし、その他の収入は、入金時にそれぞれ収益として計上しております。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	第23期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第24期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理が認められる条件をすべて満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。	(3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
10. その他財務諸表作成の基本となる重要な項目	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理の変更

第23期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第24期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が10,342千円減少しております。	—————

表示方法の変更

第23期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第24期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(貸借対照表) 「未収法人税等」は、前事業年度末は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度末の「未収法人税等」は184千円であります。	—————
—————	(損益計算書) 「移転費用等」は、前事業年度は、特別損失の「固定資産除却損」に含めて表示しておりましたが、内容を明確に表示するため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「移転費用等」は2,285千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

第23期 (平成20年2月29日現在)	第24期 (平成21年2月28日現在)								
<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">39,381千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">77,619千円</td> </tr> </table>	買掛金	39,381千円	未払金	77,619千円	<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">63,620千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">29,956千円</td> </tr> </table>	買掛金	63,620千円	未払金	29,956千円
買掛金	39,381千円								
未払金	77,619千円								
買掛金	63,620千円								
未払金	29,956千円								

(損益計算書関係)

第23期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第24期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																								
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>※2</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">343千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,140千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">2,285千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,769千円</td> </tr> </table>	関係会社よりの受取配当金	600,000千円	建物	343千円	器具備品	4,140千円	原状回復費用	2,285千円	計	6,769千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,290千円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">103千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,394千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,734千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,320千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,055千円</td> </tr> </table>	関係会社よりの受取配当金	100,000千円	建物	9,290千円	車両	103千円	計	9,394千円	建物	1,734千円	器具備品	3,320千円	計	5,055千円
関係会社よりの受取配当金	600,000千円																								
建物	343千円																								
器具備品	4,140千円																								
原状回復費用	2,285千円																								
計	6,769千円																								
関係会社よりの受取配当金	100,000千円																								
建物	9,290千円																								
車両	103千円																								
計	9,394千円																								
建物	1,734千円																								
器具備品	3,320千円																								
計	5,055千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

第23期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式 (注)	114,000	111,835	-	225,835
合計	114,000	111,835	-	225,835

(注) 普通株式の自己株式の増加111,835株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

第24期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式 (注)	225,835	300,593	-	526,428
合計	225,835	300,593	-	526,428

(注) 普通株式の自己株式の増加300,593株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

第23期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第24期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具備品	器具備品
千円	千円
取得価額相当額	取得価額相当額
41,976	40,948
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
8,097	16,099
期末残高相当額	期末残高相当額
33,878	24,849
リース物件の取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、重要性に乏しいため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。	同左
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額
千円	千円
1年内	1年内
8,395	8,189
1年超	1年超
25,483	16,660
計	計
33,878	24,849
未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、当該金額が重要性に乏しいため利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。	同左
(3)支払リース料、減価償却費相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額
支払リース料	支払リース料
7,762千円	8,189千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
7,762千円	8,189千円
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

(有価証券関係)

第23期 (平成20年2月29日現在)	第24期 (平成21年2月28日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

第23期 (平成20年2月29日現在)	第24期 (平成21年2月28日現在)
(1) 繰延税金資産及び負債の主な発生原因別内訳	(1) 繰延税金資産及び負債の主な発生原因別内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金 28,771千円	賞与引当金 29,152千円
事業税損金不算入額 <u>9,565千円</u>	事業税損金不算入額 <u>34,407千円</u>
その他 <u>13,828千円</u>	その他 <u>14,177千円</u>
小計 <u>52,165千円</u>	小計 <u>77,737千円</u>
評価性引当額 <u>△1,831千円</u>	評価性引当額 <u>△1,967千円</u>
繰延税金資産 (流動) 合計 <u>50,333千円</u>	繰延税金資産 (流動) 合計 <u>75,769千円</u>
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金否認 137,565千円	退職給付引当金否認 164,283千円
ゴルフ会員権評価損否認 19,361千円	ゴルフ会員権評価損否認 19,361千円
関係会社事業損失引当金 211,270千円	関係会社事業損失引当金 257,462千円
その他有価証券評価差額金 98,635千円	その他有価証券評価差額金 79,871千円
その他 <u>32,272千円</u>	投資有価証券評価損 <u>125,398千円</u>
小計 <u>499,105千円</u>	その他 <u>33,999千円</u>
評価性引当額 <u>△237,193千円</u>	小計 <u>680,375千円</u>
繰延税金資産 (固定) 合計 <u>261,911千円</u>	評価性引当額 <u>△283,385千円</u>
	繰延税金資産 (固定) 合計 <u>396,989千円</u>
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 <u>0.8</u>	交際費等永久に損金に算入されない項目 <u>1.6</u>
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△18.8</u>	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△3.7</u>
住民税均等割等 <u>0.5</u>	住民税均等割等 <u>0.7</u>
評価性引当額 <u>9.6</u>	評価性引当額 <u>4.8</u>
その他 <u>二</u>	その他 <u>0.2</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>32.8</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.3</u>

(1株当たり情報)

	第23期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第24期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	<u>607.92円</u>	<u>510.94円</u>
1株当たり当期純利益	<u>212.08円</u>	<u>135.73円</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	<u>211.25円</u>	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第23期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第24期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	<u>861,174</u>	<u>535,188</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	<u>861,174</u>	<u>535,188</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	4,060,597	3,943,076
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	16,051.70	—
(うち新株予約権)(株)	(16,051.70)	(—)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。